

健幸創造都市草津の実現に向けた
スマートシティの推進に関する調査研究報告書

2026(令和8)年3月

草津市 草津未来研究所

要旨

2015(平成27)年にSDGs¹が国際的な目標として掲げられて以来、これを軸とした持続可能な社会の実現が一層求められており、スマートシティの取組が世界各地で広がっている。スマートシティの定義は各国様々であり、日本においては地域が目指すべき地域ビジョンのモデルの一つとしてスマートシティが位置付けられ、全国各地で取組が進んでいる。

スマートシティを推進することは、スマートシティ推進主体が地域の抱える諸課題を分野間横断して顕在化させ、分野間横断して課題の解決方法を検討し、分野間横断して課題解決方法を実現することである。「地方創生2.0基本構想」では、データ利活用による地域課題解決とウェルビーイングの向上として、地域幸福度(Well-Being)指標の活用が推進されているが、草津市における地域幸福度(Well-Being)指標の結果は、他市と比べ良好であった。しかしながら、「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現に向け、従来からある事業で不十分な場合や対応不可能な場合については、スマートシティの視点を用いて課題解決に向け取り組んでいく必要があると考える。

本市においては、最初の土台作りが必要である。スマートシティを計画に位置付け、スマートシティにおける共通ビジョンを掲げ、推進担当を配置し、一步一步着実に進んでいくことを強く薦める。また、その後の具体的な手順として、ロジックモデルを作成していくことを提言する。

¹ Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標。

目次

はじめに	1
第1章 スマートシティとは	2
1 スマートシティの概念	2
2 海外におけるスマートシティ	4
3 日本におけるスマートシティ	8
4 本研究におけるスマートシティの定義	14
第2章 日本のスマートシティ先進事例	16
1 会津若松市	16
2 姫路市	21
3 他市事例一覧	25
第3章 草津市の現状と課題	33
1 総合計画	33
2 地域幸福度(Well-Being)指標の活用	37
第4章 草津市におけるスマートシティの進め方	51
1 スマートシティで解決できる課題とは	51
2 提言	51
おわりに	61
関係者一覧	62
参考文献	63
参考資料	67

はじめに

2015(平成 27)年に SDGs が国際的な目標として掲げられて以来、これを軸とした持続可能な社会の実現が一層求められている。人口密集による環境汚染、二酸化炭素排出量の増加、インフラ状況の悪化やエネルギー不足等といった様々な問題が深刻化している中、その解決策としてスマートシティが広がりつつある。ICT²等を活用するスマートシティの取組は、この 20 年で世界各地に広まり、環境、交通、健康、経済など、地域の特性に合った様々な形で街の暮らしを大きく変えている。

日本では、2016(平成 28)年から「Society5.0」³という言葉が使われ始め、第 5 期科学技術基本計画(内閣府 2016)にて「ICT を最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間(現実世界)とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす『超スマート社会』を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させつつ『Society 5.0』として強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく。」ことが宣言された。また、2019(令和元)年 6 月には「総合イノベーション戦略 2019」が閣議決定され、スマートシティの実現を通じて、Society5.0 の本格的な社会実験を行うことが記載された。

2021(令和 3)年以降は、デジタル田園都市国家構想⁴において、地域が目指すべき地域ビジョンのモデルの一つとしてスマートシティが位置付けられ、全国各地で取組が進んでいる。今後、草津市はスマートシティにどのように取り組んでいくべきなのか、本調査研究では、世界や全国の事例から『スマートシティとはなにか』を整理し、今後の取組方について考察する。

² Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

³ 狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第 5 期科学技術基本計画において国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

⁴ デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すもの。

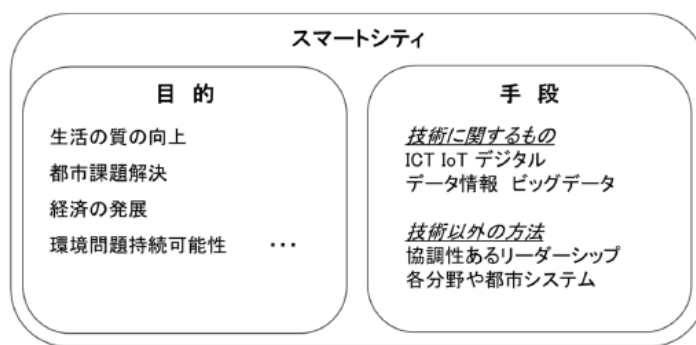
第1章 スマートシティとは

1 スマートシティの概念

(1) スマートシティの目的と手段

スマートシティという概念が世界的に議論されだしたのは 2000 年代から 2010 年代初頭にかけてである。現在の世界的なスマートシティの潮流は、環境やエネルギー問題を含む社会や地域が抱える課題に対して、ICT を含む「デジタル技術」と「データ」活用により解決を図り、また新たな価値の創出を目指すものである(内閣府 2025c)。

国土交通政策研究第 177 号(国土交通省 2024)によると、各国におけるスマートシティの定義は様々である(参考資料 1)が、「目的」と「手段」を有しているといった点が共通する構造としてあげられる(図 1-1)。「目的」に関しては、生活の質や幸福感の向上がどの定義にも共通しており、その他に都市課題の解決として、持続可能な都市の実現、自然環境保護、気候変動への対処、経済の発展、効率的な行政サービス等が掲げられている。また、「目的」はそれぞれの地域で抱える課題が根源にあり、その課題を解決することにより恩恵を受けることができるのは、そこに住む市民となっている。「手段」に関しては、欧州各国や北米、中国では、前提として IoT⁵、AI⁶、センシング技術、クラウドコンピューティング等を活用したデータの収集・分析を手段としているが、ASEAN やインド、中東、アフリカでは、手段を技術に限定せず、非技術的イノベーションを含む広い定義となっている。



出所 国土交通政策研究 第 177 号

図 1-1 スマートシティの定義における「目的」と「手段」概念図

⁵ Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

⁶ Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。

(2) スマートシティと DX の違い

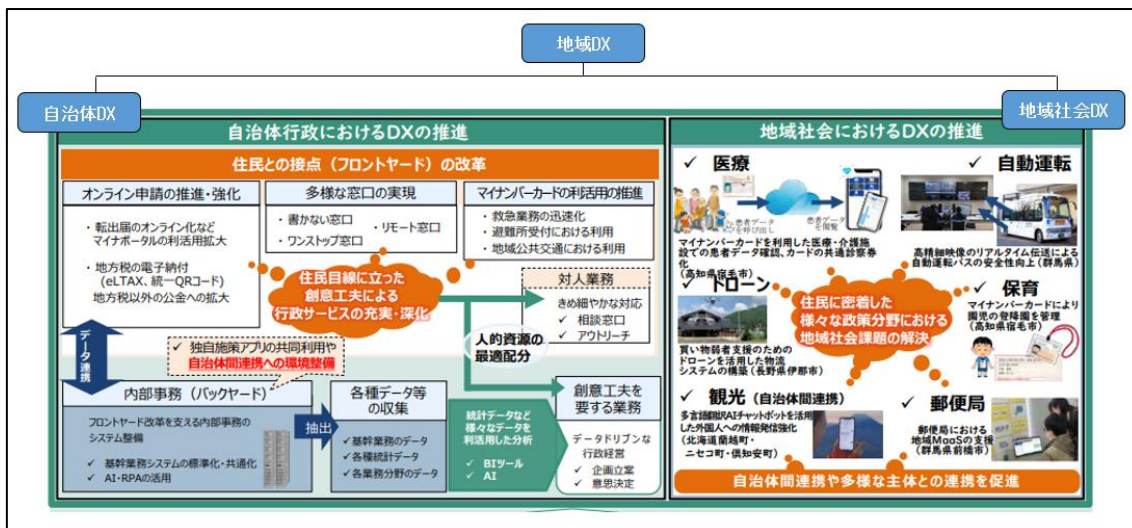
DX はスマートシティの議論を行う際に必ず出てくる言葉であるが、スマートシティとは似て非なるものである。DX は Digital Transformation⁷(デジタル・トランスフォーメーション)の略であり、「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念が始まりで、2004(平成 16)年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された⁸。日本と海外では、DX に対する認識や推進状況に差があるが、経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義されており(経済産業省 2020)、総務省では「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。」と定義されている(総務省 2025a)。多くの自治体では主に総務省の定義が使用されており、DX は単に新たな技術を導入するのではなく、デジタル技術やデータも活用して、個別の業務プロセスのうちの一部のデジタル化に止まることなく利用者目線で業務の効率化・改善等を行うとともに、行政サービスに係る住民の利便性の向上につなげていくことが求められるとされている(総務省 2025b)。

DX には「地域 DX」や「自治体 DX」、「地域社会 DX」という言葉があるが、その関係性は、図 1-2 のとおりである。地域 DX には、行政手続きのデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて住民の利便性向上と業務効率化を図る“自治体 DX”と、デジタルの力を活用し地域課題の解決を図る“地域社会 DX”の 2 つの側面があり、スマートシティを含め『デジタル技術を使って、私たちの暮らしや社会をより良くしていく取組』といった点は共通しているように思われる。スマートシティについて書かれている文献等では、「地域 DX はスマートシティの重要な要素である」とされることから、地域 DX がスマートシティに包括されているように感じる。しかしながら、地域 DX の観点から見ると、地域 DX が特定の地域におけるデジタル技術による変革プロセスや手段そのものを指すのに対し、スマートシティはその変革を通じて実現される理想的な都市の姿やビジョンを指すことから、「スマートシティというビジョンを達成するためには、さまざまな地域 DX が必要不可欠である」という関係性となり、「スマートシティは地域 DX と

⁷ 「trans」には「cross」の意味があり、「cross」は「X」と表現されることから、DX と略記される。

⁸ 「Information Technology and The Good Life」という論文で提唱。

いう大きな枠組みの中で、特定の目標を持つサブセット⁹である」と解釈することができ、スマートシティは地域 DX の中でも都市全体に焦点を当てた、比較的規模の大きな、統合的な取組の集合体と見ることができる。



出所 総務省資料より草津未来研究所作成

図 1-2 地域 DX とは

2 海外におけるスマートシティ

各国におけるスマートシティの取組は、国や地域の経済発展状況等に応じて様々であり、それぞれの国や地域がそれぞれの課題を解決すべく様々な取組を行っているが、全ての取組は 2015(平成 27)年 9 月の国連サミットで採択された SDGs の実現に資するものと捉えることができる(内閣府 2025c)。

国によって何のためにスマートシティに取り組んでいるのかは異なっている(表 1-1)が、欧州と北米では、交通渋滞・交通事故・環境問題を背景に、センサーでデータを収集し、都市管理や自動運転に活用するなどの技術が導入されており、中東地域では、交通問題や脱炭素・産業の変革といった持続可能性を目指した課題に対応するため、豊富な資源を活用し、最先端技術を取り入れた次世代都市インフラの整備が進んでいる。さらにアフリカ地域では、人口増加や都市化に伴う交通インフラ整備や移動手段の向上に向けた都市開発が見られた。

⁹ 大きなグループやカテゴリの中に完全に含まれる、より限定されたグループや要素の集まりを指す。

表 1-1 海外のスマートシティ事例における「目的」と「手段」

国	目的	手段
英国	居住性、作業性及び持続可能性を向上させるもの	ICTの使用
ドイツ	都市、郡、自治体に持続可能性に向けての後押しをするとともに、都市開発の主要な課題に対応	デジタルトランスフォーメーション
オランダ	持続可能で質の高いエコロジカルな生活と新たな経済成長を同時に実現	ICTやコンピューター制御などの最新技術を活用しながら、オランダの伝統に根差した自然に代表される脅威への対応とそのための関係当事者との協力関係のための徹底的な対話とコンセンサス作り
デンマーク	居住性、持続可能性、繁栄の向上を目的とした革新的なエコシステムへの市民の参加を可能にする組織構造をもつ都市や社会	共通の技術的基盤に基づいて構築されたデジタルソリューションを使用
アメリカ	居住性、作業性及び持続可能性を向上させるもの	ICTの使用
カナダ	地方自治体サービスの質と効率を高める	デジタルテクノロジー 収集されるデータの量と質、さまざまなインフラストラクチャネットワークの相互作用の程度、インフラストラクチャの所有者と運営者による意思決定にデータを使用する方法
中国	都市生活環境の質を高め、都市の管理と生産及びライフスタイルを最適化し、都市住民の幸福度を高める	物理インフラと情報インフラの統合促進とインテリジェントな都市インフラの構築に基づいて、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、モバイルインターネット等の新世代のICTを都市の経済・社会開発の様々な分野の主軸として最大限開発することで、都市における各種のデータ資源を核として統合・利用
韓国	さまざまな都市サービスが提供され、競争力と居住性が高められた持続可能な都市	建設技術やICT等の統合・複合化により構築された都市インフラ基盤
シンガポール	人々がより有意義で充実した生活を送ることができるように、テクノロジーによってシームレスに実現され、すべての人に素晴らしい機会を提供する国	スマートネイション構想に基づき、99%の政府サービスをデジタル化(デジタルソリューション)
タイ	サービスや都市経営の効率を高め、都市や住民のコストと資源の利用を削減持続可能で幸福な生活の質を確保	近代的知能技術とイノベーション
マレーシア	競争力のある経済、持続可能な環境、生活の質の向上	ICTの使用や技術、イノベーション
フィリピン	人、組織、企業、政策、法律、プロセスが統合され、望ましい結果を生み出すエコシステム サステナブルスマートシティの目的：生活の質、都市運営やサービスの効率、競争力を向上させ、経済・社会・環境面に関して現在と将来の世代のニーズを担保する	テクノロジー ICT等
インド	市民に適切な生活の質を与え、クリーンで持続可能な環境とスマートな解決策を提供する	基幹インフラ
南アフリカ共和国	都市のすべての人々とすべてのコミュニティに利益をもたらす、都市全体の幸福を改善する	様々な技術的及びデジタルの概念と介入、特にICTに関連があり、インダストリー4.0テクノロジーにも焦点
ブラジル	機会を創出し、サービスを効率的に提供し、不平等を減らし、回復力を高め、すべての人々の生活の質を向上させ、データとICTの安全で責任ある利用を保証する	デジタルリテラシー、ガバナンス、共同管理を促進し、テクノロジーを使用

出所 草津未来研究所作成

(1) 欧州

欧州では、ICTをはじめとするデジタル技術の活用を中心として、主にエネルギー管理や環境保全の分野に重点を置きスマートシティへの取組が進められている。EU¹⁰加盟

¹⁰ 欧州連合(European Union)のこと。欧州連合条約に基づく、経済通貨同盟、共通外交・安全保障政策、警察・刑事司法協力等のより幅広い分野での協力を進めている政治・経済統合体であり、加盟国は27か国。
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html>>2025年7月3日閲覧。

国の多くの都市は成熟しており、人口や経済が安定していることから、スマートシティでは「都市課題の解決」よりも「効率化」に焦点があてられており、重点的に取り組まれている施策としては、エネルギー利用の最適化や排出量の削減、行政サービスの双方向性の向上や迅速な対応を目指す取組など、持続可能性を確保するための都市開発があげられる。

オランダのアムステルダムでは、産官学協業基盤である「AIM (Amsterdam Innovation Motor)」と、電力ネットワーク企業の Liander が設立した「ASC (Amsterdam Smart City)」によって、スマートシティ化が推進されており、アムステルダムのスマートシティプロジェクトでは、「生活」「仕事」「交通」「公共施設」「オープンデータ」の5つのテーマが取り上げられ、2050(令和 32)年までに完全な循環経済を実現するために、資源の持続的な利用、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

(2) 北米

北米では、先進技術による都市の効率化や安全性、持続可能性の向上に注力している。アメリカでは、米国運輸省がスマートシティの取組において、「高度なテクノロジーにより、安全性、モビリティ、持続可能性、経済的活力、気候変動への対応を実現する」とのビジョンを掲げており、アメリカの業界団体 The Smart Cities Council では、ICT の活用により居住性、作業性、持続可能性の向上を目指すとされている。

アメリカ・ニューヨークでは、市民の自由なデータ活用を推奨する「NYC Open Data」や、公衆電話を Wi-Fi のホットスポットに置き換えるプロジェクト「LinkNYC」などの取組が行われている。Link は高さ約 3 メートルのタワー型で、Link に搭載される各種センサーやカメラ、利用者等のデータを分析し、地域の課題解決に役立てられるものと期待されている。また、「ハドソン・ヤード再開発プロジェクト」では、街中のビルと新たな施設をネットワークでつなぎ、各所のセンサーから、歩行者の流れ、大気の状態、住民の行動や健康状態、リサイクルの現状、エネルギーの使用状況などのデータをリアルタイムに収集し、省エネや環境問題の改善に役立てる狙いがある。

(3) アジア

東アジアでは、先進 ICT を用いた政府主導によるプロジェクトが多くみられ、都市の経済・社会発展に関わる他分野において、クラウドコンピューティング¹¹や IoT、ビッグデータ活用等の導入が進められている。また、東南アジアやインドでは、各国の課題やニーズに応じたスマートシティ開発が進められている。

中国では地域の国内大手企業と連携し、経済特区や新区¹²、開発区で集中したスマートシティ開発を行うスタイルが主流となっているが、浙江省杭州市では、2016(平成 28)年から市政府と市内に本社を構える大手 EC 企業¹³が提携し、「ET City Brain」プロジェクトを立ち上げ交通問題の解決に取り組んでおり、市内に設置されている 1700 台のカメラの映像や、公共交通機関の運行情報、インターネット上の地図サービスやナビサービスを「Alibaba Cloud」に集約し、交通渋滞の緩和や交通事故の削減を進めている。

シンガポールではスマートネイション構想を掲げ、デジタル政府、デジタル経済、デジタル社会をビジョンとして、99%の政府サービスをデジタル化している。「交通」、「都市生活」、「医療」、「金融」、「教育」という 5 つの主要な分野での変革を目指して、データを活用した取組によって生活の質を向上させるための多くの施策を講じており、「デジタルツイン」¹⁴を活用し、都市全体の管理効率化や市民サービスの向上を目指している。スマートカメラに注目してみると、入退室管理・施設管理などのシーンで活用され、自動化やデータ分析による効率化に貢献しており、特にセンサーとの連携により、より高度な監視システムを実現している。

(4) アフリカ

アフリカでは、2017(平成 29)年に 4 億 7 千万人程であった都市人口が 2040(令和 22)年には 10 億人に達すると予想されていることから、人口増加に伴い、住宅・交通・医療・教育など、あらゆる生活インフラを整備する必要に迫られており、モバイルインフラの発展が広まってきたことも相まって、スマートシティの取組が注目されている。

¹¹ インターネットのようなネットワークを経由して、インターネット上のサーバーに存在するコンピュータ機能を利用する仕組みのこと。単に「クラウド」と呼ぶ場合もある。<<https://business.ntt-west.co.jp/glossary/words-00233.html>>2025 年 7 月 3 日閲覧。

¹² 中国語で「新しい地区」や「新たに解放された地区」を意味する。

¹³ 電子商取引(E コマース)を行う企業のこと、インターネットを通じて商品やサービスを販売するビジネスを展開している。

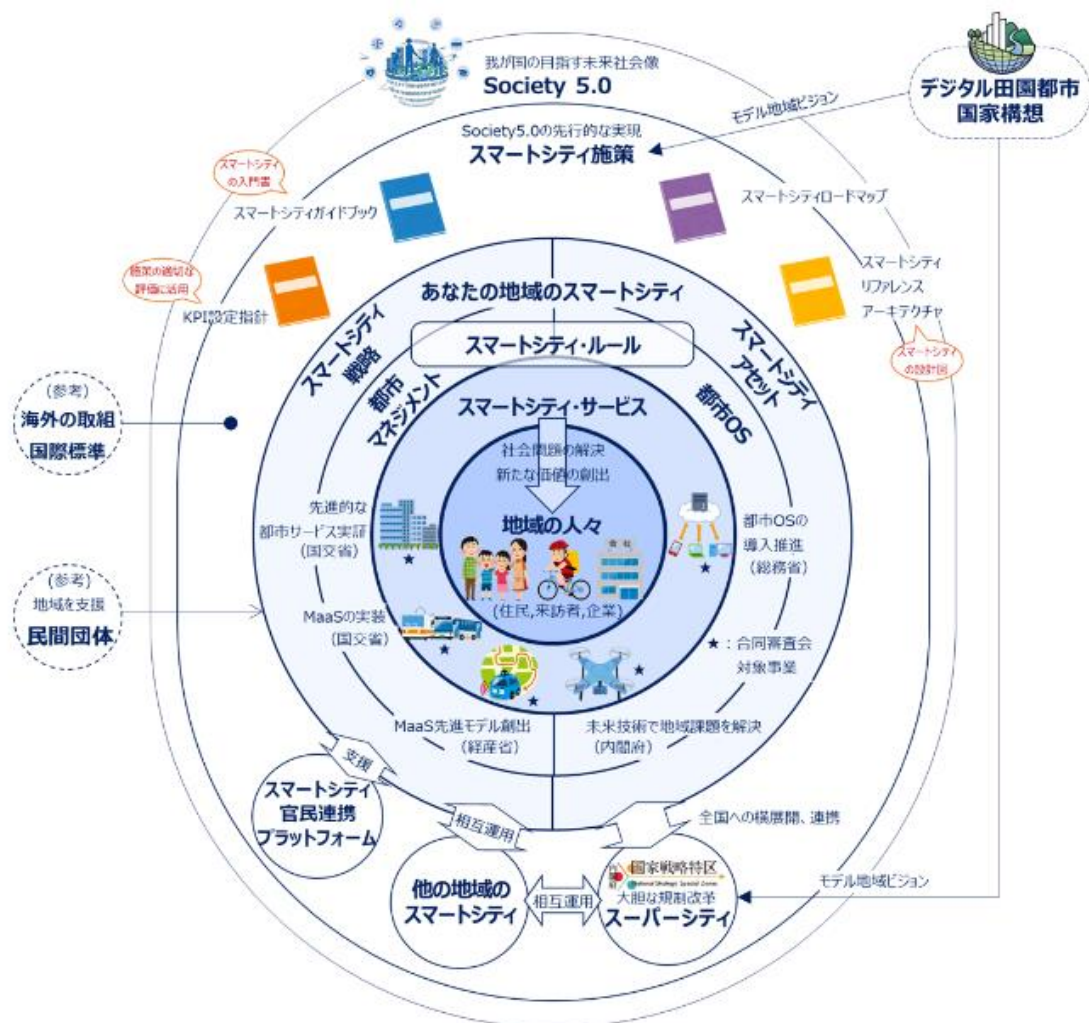
¹⁴ 現実世界にある物体やシステムを、コンピュータ上に仮想的に再現したデジタルモデルのこと。

南アフリカ・ヨハネスブルグでは、「スマート市民」および「スマート医療」から取組を始めた。「スマート市民」とは今後の IT 時代に活躍する人材のことで、育成のために ICT リテラシーの普及と一般市民の Wi-Fi へのアクセス促進に取り組み、若者にテクノロジーに触れてもらう機会を提供する目的で「Jozzi Education Digital Interns」という、才能を持つ若者に対して特別な教育を行うプログラムがある。「スマート医療」とは、医療スタッフが患者のデータを即座に知ることができるもので、多くの公立病院でその集中型電子患者記録システムが導入されている。他にも、インフラの老朽化やサービス提供の不安定さが課題となっており、これらの問題に対する改善策として、公共交通機関の整備や再開発プロジェクトが進行中となっている。

3 日本におけるスマートシティ

世界中で様々な取組が行われている中、日本でもスマートシティに関する取組が進められている。その社会的背景として、人口減少・少子高齢化が進行し東京一極集中や地方の人口減少が起こっていること、それに伴い自治体財政や運営が逼迫していること、災害の激甚化や地球温暖化問題への対策が急務であること、新型コロナ危機以前からの情報通信技術の発展等により、市民のライフスタイルが変化し様々な場面においてデジタル化が進展していること、IoT・5G の登場や AI 等といった新技術の進展により様々なサービスの展開が期待されていること等があげられる。これらの問題を解決するための手段として、スマートシティは注目されており、特に働き手となる若い世代が不足していることは、経済や産業の衰退などさまざまな問題を引き起こすことから、その背景にある「地方都市では好条件の仕事が探しにくい」「交通インフラが整っていないで住みづらい」といった問題に対して新しい技術を導入することにより、地方産業の活性化を実現し、新たな雇用の創出や労働条件の改善を図ることが期待される。

国の政策においても、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、デジタル実装に取り組む地方公共団体の増加を促進しており、スマートシティはデジタル田園都市国家構想のモデルビジョンとされている(図 1-3)。



出所 内閣府 HP より抜粋

図 1-3 スマートシティの構成要素とさまざまな取組

(1) 取り組む意義

全世界で誰一人取り残さない SDGs の実現が大きな社会的テーマとなっているが、日本政府においては、SDGs の実現、各種社会課題の解決に向けて Society5.0 の実現を目指している。Society5.0 は、IoT・ビッグデータ・AI 等の技術を活用して、経済発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会を目指すビジョンである。スマートシティは、この Society5.0 の総合的ショーケースとなるものであり、複雑な社会課題に対し、デジタル技術とデータを活用した効率的かつ統合的なソリューションを提供する可能性を秘めていることから、持続可能な社会を構築するための有効な手段として期待されている。

スマートシティは技術を駆使して人々の多様なニーズに応え、一人ひとりが生き生きと活動できる包摂的な社会の実現を目指し、「Well-Being¹⁵の向上」を図ることが一義的な目的である。スマートシティに取り組むことで、市民がテクノロジーの恩恵を享受し、安全で快適、そして創造的な生活を送れる都市空間を構築することができると期待されており、スマートシティの推進は、先端技術の研究開発を加速させ、データプラットフォームの構築、新サービスの創出、スタートアップ企業の育成など、新たなビジネスチャンスと雇用を生み出す。また、国内外の企業がスマートシティ関連技術やソリューションを開発・提供することで、経済全体の活性化に貢献し、国際市場における日本のプレゼンスを高めることが期待される。

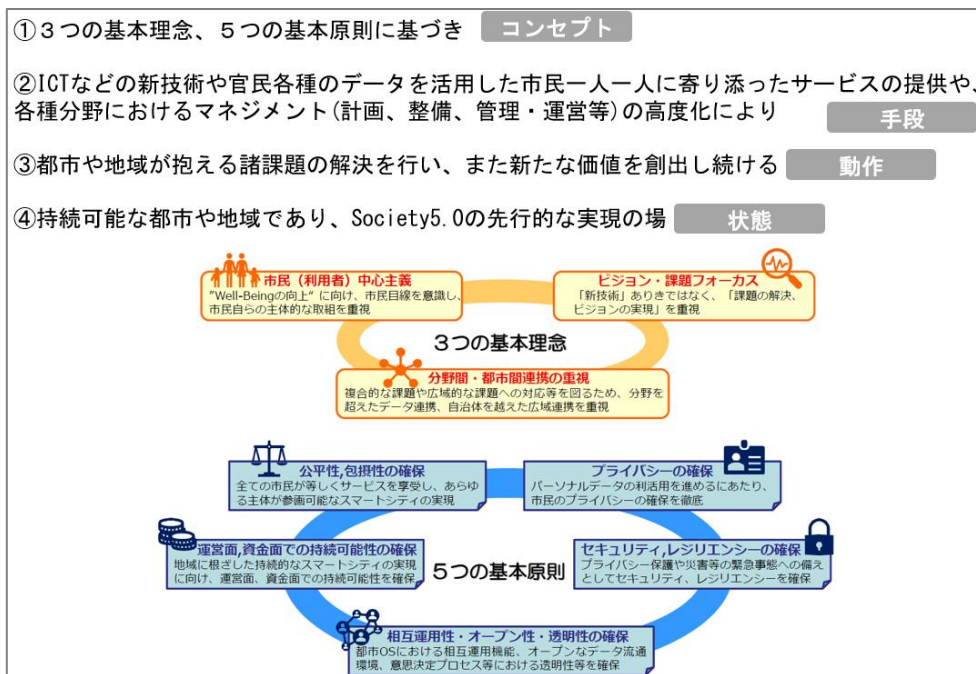
日本の都市・地域においては、そこで暮らす(訪れる)人にとって、安心して働ける、子育てができる、安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりが進められているが、高齢化の急速な進展、東京一極集中と地方の衰退、多発する大規模災害、新たな感染症リスク等様々な社会課題に直面しており、魅力的な地域づくりを進める上でこれらの社会課題が重くのしかかっていると懸念されている。各都市・地域でスマートシティに取り組むことで、喫緊の社会課題解決と持続可能な社会の実現に繋がり、複合的な課題に対しデータ連携と分析に基づく最適解を導き出すことを可能にすることで、将来世代にわたって豊かさを享受できる社会基盤を構築することができる。

(2) 日本のスマートシティの目的と手段

政府の施策におけるスマートシティは「グローバルな諸課題や都市や地域の抱えるローカルな諸課題の解決、また新たな価値の創出を目指して、ICT等の新技術や官民各種のデータを有効に活用した各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、社会、経済、環境の側面から、現在および将来にわたって、人々(住民、企業、訪問者)により良いサービスや生活の質を提供する都市または地域」と定義されている。スマートシティガイドブック Ver. 2.00によるとスマートシティは地域や解決すべき課題等によって様々だが、大きくりに定義するとすれば図1-4のとおりであるとされており、スマートシティが単なる技術導入にとどまらず、市民の生活の質向上と持続

¹⁵ 身体的・精神的・社会的に良好な状態を表す概念であり、世界保健機関(WHO)の「健康とは、肉体的にも、精神的にも、そして社会的に、すべてが満たされた状態にあること」という定義が、ウェルビーイングの基本的な考え方とされている。

可能な社会の実現を目的とした、人間中心の総合的な都市戦略であることを強調している。



出所 スマートシティガイドブックより草津未来研究所作成

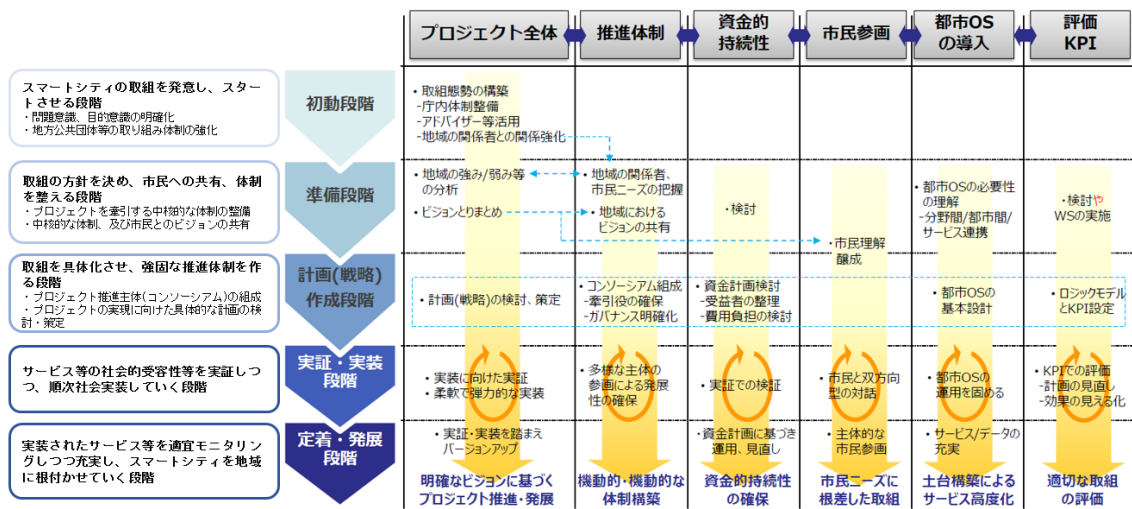
図 1-4 日本におけるスマートシティの定義

スマートシティを推進することは、スマートシティ推進主体が、地域の抱える諸課題を分野間横断して顕在化させ、分野間横断して課題の解決方法を検討し、分野間横断して課題解決方法を実現することである。スマートシティは利用者中心と言われるが、対象とする利用者については、すでに利便性を享受している人がさらに利便性を得るような不公平な利用者を想定しているのではない。内閣府がスマートシティに取り組む地方公共団体・協議会等を支援するために公表している「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(SCRA)ホワイトペーパー」(以下、「SCRA」という)では、従来からある事業で対応可能な取組は、分野間横断の取組であるスマートシティの枠組みで行う必要はないとしており、スマートシティで取り組むべきはサイロ化した都市機能のすき間に取り残された人々の課題であり、その課題を分野間横断したデータ連携によりデジタルの力で顕在化させることが「分野間・都市間連携の重視」であり、分野間のはざまに取り残された人々の課題にフォーカスすることが「課題フォーカス」が指し示すところであり、

またそうした分野間のはざまに取り残された人々を優先度の高いスマートシティの利用者として位置付けることが「市民(利用者)中心主義」であるとしている。

(3) スマートシティの進め方

SCRA ではスマートシティのアーキテクチャ¹⁶を各主体が決定していく際に参照するものを示している。また、併せて「スマートシティガイドブック」等を公表し、これからスマートシティへ取り組む団体が実現に向けどのように取り組めばよいか、取組手順等を掲載している(図 1-5)。



出所 スマートシティガイドブックより草津未来研究所作成

図 1-5 スマートシティの進め方

①初動段階

スマートシティの導入は、単なる技術導入ではなく、地域課題の解決に向けた未来像を描くところから始まる。自治体では、人口減少や高齢化、財政制約などを背景に、「何をスマートにするのか」「なぜ取り組むのか」を明確にし、関係者間で共有することが重要となる。また、スマートシティは市内の複数部門や外部機関、企業、住民団体との連携が前提となる。スマートシティは『分野間横断』が必要であることから、自治体自体が部門間でサイロ化した体制の枠から一歩踏み出さない限りは、スマートシティの状態を作り出すことはできない。そのため、スマートシティの取組は全庁として、部署横

¹⁶ 設計思想、設計方法、実現方式等。

断の取組として位置付け取り組むことが重要となることから、初動段階で体制を整え、推進の方向性を明確にしておくことが、実現性の高いプロジェクトにつながる。

②準備段階

地域の課題や強みを整理し、スマートシティで目指す姿を具体化する段階である。地域の課題、資源、強みや弱みを整理し現状を分析し、市民ニーズと照らし合わせながら、何をを目指すのかを見極める。総合計画と連動させながら、地元企業や市民団体等との対話を通じて目指すべきスマートシティのビジョンについて共有することで、庁内外の協力体制が強まり、プロジェクトの持続性と効果を高めることができる。また、この段階で都市 OS¹⁷の必要性についても確認する。

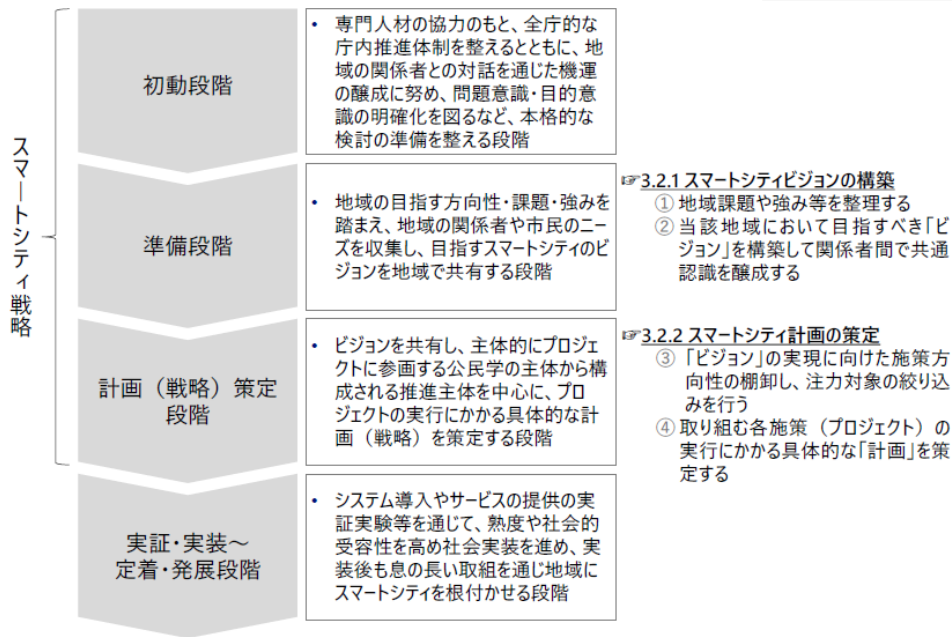
③計画(戦略)作成段階

この段階では、共有したビジョンをもとに、スマートシティの具体的な戦略を策定する。関係者から成るプロジェクト推進主体が中心となり、自治体や地元企業、システム事業者等が連携し、主体的に関与する推進体制を構築する。戦略の策定では、目標や課題、創出する価値を明確にし、取組内容、データ活用方針、システム構築、資金・工程計画、各主体の役割を整理する。現実的かつ持続可能なスマートシティ実装に向け、計画段階での緻密な戦略設計がカギとなる。

政府のスマートシティ関連事業として、2025(令和7)年度は5つの事業¹⁸があげられているが、事業へ応募するための資料として「スマートシティ戦略における位置づけ」を可能な限り作成し提出することとされており(参考資料2、3)、ここからもスマートシティに取り組んでいくにあたっては「スマートシティ戦略」が重要であることがわかる。なお、SCRAでは、スマートシティ戦略は「初動段階」～「計画(戦略)策定段階」までに位置づけられている(図1-6)。

¹⁷ スマートシティ実現のために、スマートシティを実現しようとする地域が共通的に活用する機能が集約され、スマートシティで導入する様々な分野のサービスの導入を容易にさせることを実現するITシステムの総称。

¹⁸ 内閣府：未来技術社会実装事業、総務省：地域社会DX推進パッケージ事業(補助事業)、国土交通省：スマートシティ実装化支援事業、経済産業省：地域新MaaS創出推進事業、国土交通省：日本版MaaS推進・支援事業(「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト)。



出所 SCRA Ver. 4.00

図 1-6 スマートシティの実現に向けた取組手順

④実証・実装～定着・発展段階

スマートシティ戦略に即し、システム導入やサービスの提供について、実証実験などを通じて計画の熟度や社会的受容性を高めつつ、社会実験を進める。本格導入に向けては、地域特性や進捗に応じて、特定エリアや先行分野から段階的に展開する柔軟なアプローチも有効であり、市民と成果を共有することで、スマート社会への理解と共感を広げることができる。実装後もモニタリングを継続し、新たな技術やアイデアを柔軟に取り入れる必要があり、IT リテラシーの向上や制度・業務の見直しを通じ、地域のデジタル成熟を長期的に支える取組が求められる。

4 本研究におけるスマートシティの定義

海外の事例でもあるように、スマートシティの定義は一つに定まっておらず、社会や地域が抱える課題の解決を「目的」として、「手段」により解決を図り新たな価値の創出を目指していれば、ICT等を必ず用いなければいけないといったことはない。しかしながら、日本のスマートシティにおける「目的」は『住民の社会課題の解決を通じたウ

ウェルビーイングやQOLの向上』と定義することができ(日本総合研究所 2025)、その「手段」は『ICT等の新技術や官民各種のデータを有効に活用した各種分野におけるマネジメント』であるといえることから、本調査研究では日本のスマートシティにおける定義を前提として調査研究を行うこととする。

第2章 日本のスマートシティ先進事例

日本のスマートシティの取組はまだまだ発展途上にある。その中で、他市町がどのような取組を行っているのかを確認する。対象としては、日本のスマートシティ先進地であるとされている福島県会津若松市、本市よりも人口の多い中核都市でありスマートシティに取組んでいる兵庫県姫路市、本市の類似自治体を対象に行ったアンケートへ回答いただいた兵庫県三田市、鳥取県米子市の4市を確認する。

1 会津若松市

会津若松市は2011(平成23)年3月11日の東日本大震災からの復興支援事業としてスマートシティの取組をスタートし、「スマートシティ会津若松」として、将来に向けて持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことができるまちの実現を目指している。

(1) 市の概要

会津若松市は福島県の西部に位置しており、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた、自然景観に恵まれたまちである。2025(令和7)年11月時点の現住人口¹⁹は109,360人であり、市内には会津大学が立地している(図2-1)。

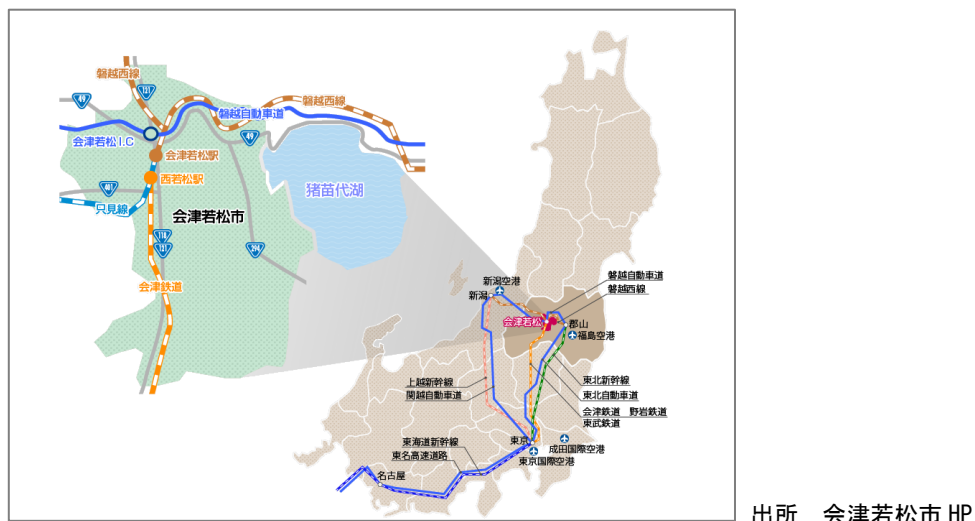
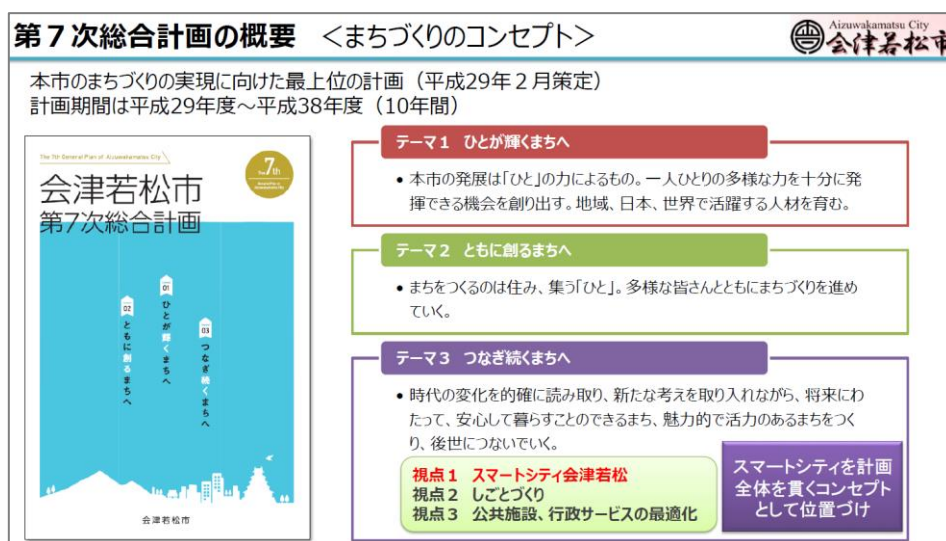


図2-1 会津若松市位置図

¹⁹ 市町村からの住民基本台帳の異動報告を、直近の国勢調査結果に反映させることで、福島県で推計した人口。

(2) 取組内容

会津若松市では、震災直後の被災からの復旧事業や観光業、農業等における風評被害対策から、徐々に地域の活性化に向けた取組に重点を移し、2013(平成 25)年 2 月に公表した「地域活力の再生に向けた取組み～ステージ 2～」において、「スマートシティ会津若松」として、まちづくりの方向性を示した。また、2017(平成 29)年からの 10 年間の計画とする会津若松市第 7 次総合計画において、計画を貫く 3 つのコンセプトのうちの一つ“つなぎ続くまちへ”の中で、「スマートシティ会津若松」を市政運営全体の向上のために有効な手段として位置付けた(図 2-2)。

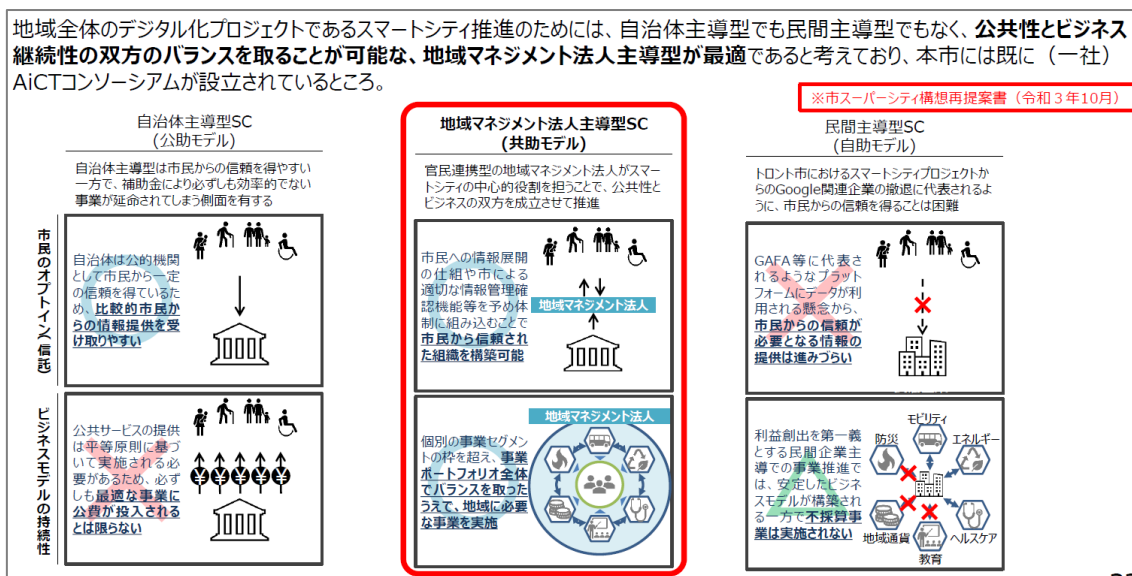


出所 会津若松市 HP

図 2-2 スマートシティ会津若松の位置づけ

スマートシティ会津若松では、①地域活力の向上：地域経済の活性化、②市民生活の利便性向上：安心して快適に生活できるまちづくり、③市民との情報共有の促進：「まちの見える化」の実現といった 3 つの視点を重要視している。取り組みの一環として、2019(令和元)年にはスマートシティ Aict が首都圏などの ICT 企業が機能移転できる受け皿(オフィス)として整備され、ICT 関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れを生み出し新たな雇用の機会が創出され、若年層の地元定着や地域活力の維持発展を目指している。また、スマートシティプロジェクトの 10 年目の節目を機に、それまでの取り組みをさらに加速するべく 2021(令和 3)年に一般社団法人 Aict コンソーシア

ム(以下、「Aict コンソーシアム」という)が立ち上げられ、地域マネジメント法人主導型でスマートシティを推進している(図 2-3)。

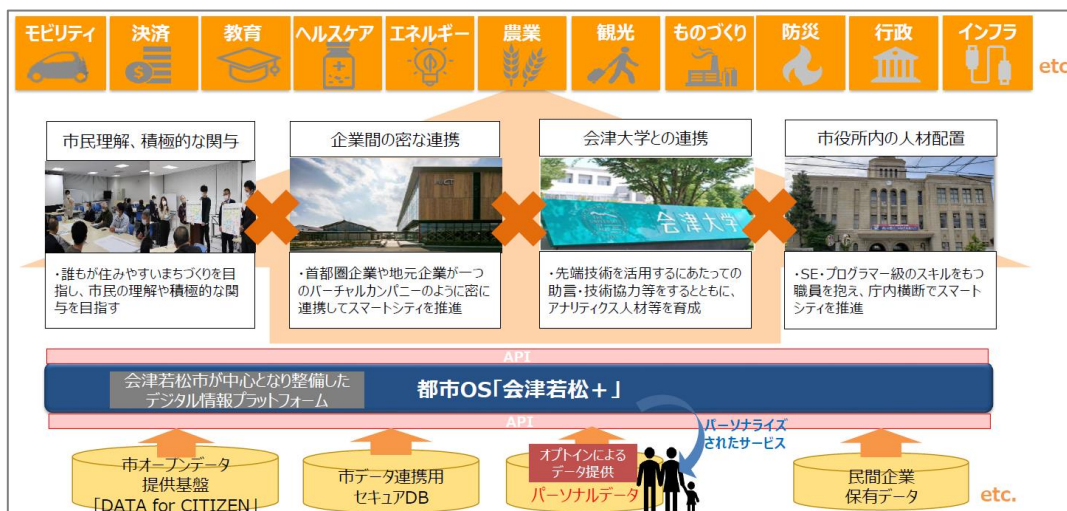


出所 会津若松市 HP

図 2-3 スマートシティ会津若松の取組型

2022(令和 4)年には、産学官の連携によりスマートシティ会津若松の取組を推進し、将来にわたって持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めていくことを目的として、会津若松市・会津大学・Aict コンソーシアムの3者により、『「スマートシティ会津若松」の推進に関する基本協定』を締結した。

会津若松市では様々な分野で ICT を活用した取組を推進しており、核となる都市 OS を通してパーソナライズされたサービスを提供することが重要であると考えている。一方で、都市 OS のみではスマートシティは成り立たないことから、企業の集積、大学との連携、市民理解の促進などにも注力している(図 2-4)。



出所 会津若松市 HP

図 2-4 スマートシティ会津若松の全体概要

多種多様な分野の取組を並行して推進する上で、地域で共通ルールを持ち一体性を持った取組となるよう図 2-5 のとおり 10 のルールを定めているが、特に個人情報に関しては「データはそもそも市民個人のものである」という考えのもと、オプトインを徹底している。また、大企業がユーザー利便性を追求した新たなネットサービスを構築・展開し大量のユーザーを確保することで成長する、人間の欲求を基本とする二方良しビジネスモデルから、市民による地域へのオプトインに基づくデータ提供を起点とし、地域・市民・企業にメリット・納得感がある『三方良し』の考え方をベースとした、地域社会の実現を目指している。

人間中心	1. 市民として市民が望む社会を実現するためのサービスを考えること
DXの基本的な考え方	2. データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、オプトインを徹底すること 3. DXによるパーソナライズを徹底すること
デジタル社会像	4. デジタルを活用した新たな公共・ガバナンスを構築し透明性を担保すること（デジタル民主主義）
サービスデザイン指針	5. サービスごとに三方良しのルールでデザインすること 6. データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うこと 7. 行政単位ではなく、生活圏でデザインすること 8. 都市OSを通じて、地域IDとAPIをベースとしたシステム連携を遵守すること
地域の持続・発展性	9. デジタル（STEAM）人材を地域で育成・活躍すること 10. 持続可能性社会（SDGs）に向けた取組を推進すること

出所 会津若松市 HP

図 2-5 スマートシティ会津若松における 10 のルール

代表的な取組事例として「会津若松+」があげられる。「会津若松+」は Recommend 型の地域情報提供プラットフォームであり、年齢・性別などといった個人の属性に応じて、その人に必要な情報をピックアップして情報を表示してくれる。行政だけでなく、地域の企業などからの情報やサービスも併せて提供しており、ユーザーの登録情報や行動履歴に応じた行政等の ICT を活用したサービス提供や、コンテンツ配信のアルゴリズムを随時アップデートし最適化している(図 2-6)。

■ 年間ユニークユーザー数：約30万人（2021年度）、ID登録者数：約2万人（累計値）

様々なサービス・アプリを一元的に提供

属性ごとに Recommend された情報提供

（例）子どものいらっしゃる主婦の方
子ども向けのイベントや児童手当のお知らせなど、属性に応じておすすめ記事が上位に表示される。

会津若松+と連携した各種サービス

Aizuwakamatsu City 会津若松市

▶ 「除雪車ナビ」

除雪車に GPS 端末を搭載し、除雪車の位置と稼働状況をお知らせ

▶ 「母子健康情報サービス」

母子健康手帳を電子化し、乳幼児健診や予防接種の受診データから、身長・体重発育曲線や予防接種予定日など、**市で保有する情報を連携して表示**

▶ 「あいづっこプラス」

「学校だより」、「学年だより」、「学級情報」や緊急のお知らせといった、学校情報を配信

23

出所 会津若松市 HP

図 2-6 会津若松+

2 姫路市

姫路市では人口減少の緩和のみならず、人口減少社会への適応を図る観点から、スマートシティの取組を行っている。こども・子育て世代を主たるターゲットとして定めるとともに、現時点のスコープとして、こどもが生まれる前から就職し自立するまでを『子育て』と捉え、保護者とこども双方に対する一貫した切れ目のない支援をスマートシティ事業として行っている。

(1) 市の概要

姫路市は兵庫県の南西部、播磨平野のほぼ中央に位置する中核都市であり、世界文化遺産である姫路城とともに、旧城下町の面影が残る歴史的な街並み、海・山・川などの豊かな自然や多彩な農水産物に恵まれ、また、ものづくり産業が集積する商工業都市として発展している。2025(令和7)年11月時点の推計人口²⁰は516,623人であり、兵庫県内で2番目に人口の多い市である(図2-7)。

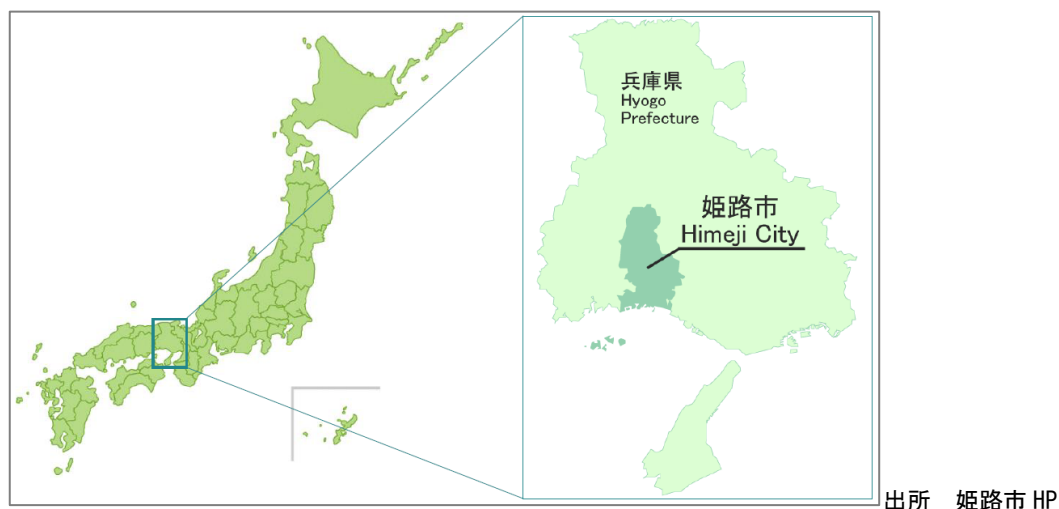


図 2-7 姫路市位置図

(2) 取組内容

姫路市では、人にやさしい市政、「人をたいせつにし、人に寄り添う市政」を進めるべく、市の総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン 2030」基本構想を2021(令和3)年に策定した。目指す都市像を「ともに生き

²⁰ 2020(令和2)年国勢調査における人口を基準とし、これに自然・社会動態の増減を加除した人口。なお、住民基本台帳人口は2025(令和7)年10月末時点で520,708人。

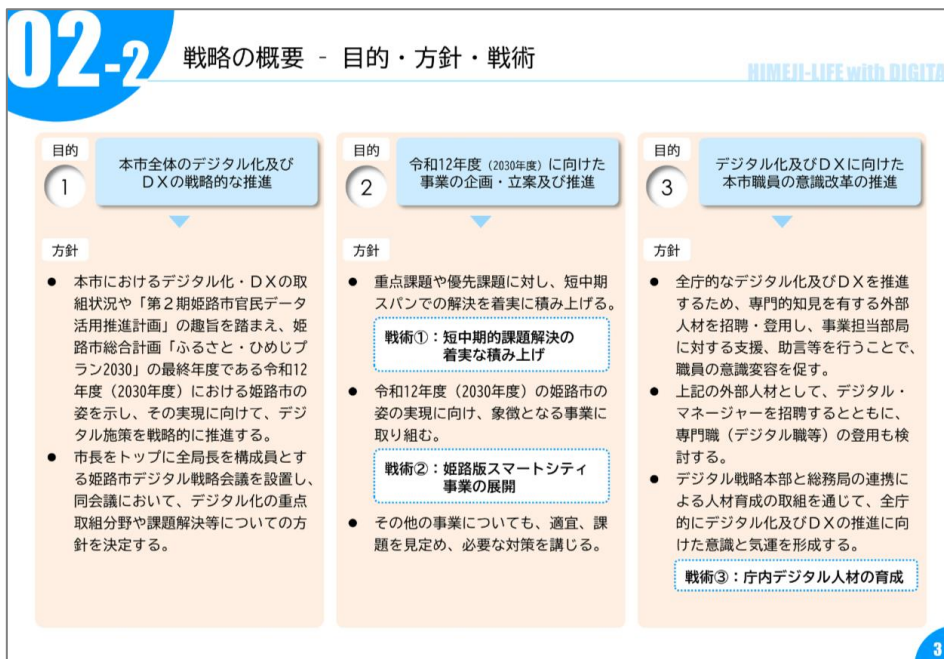
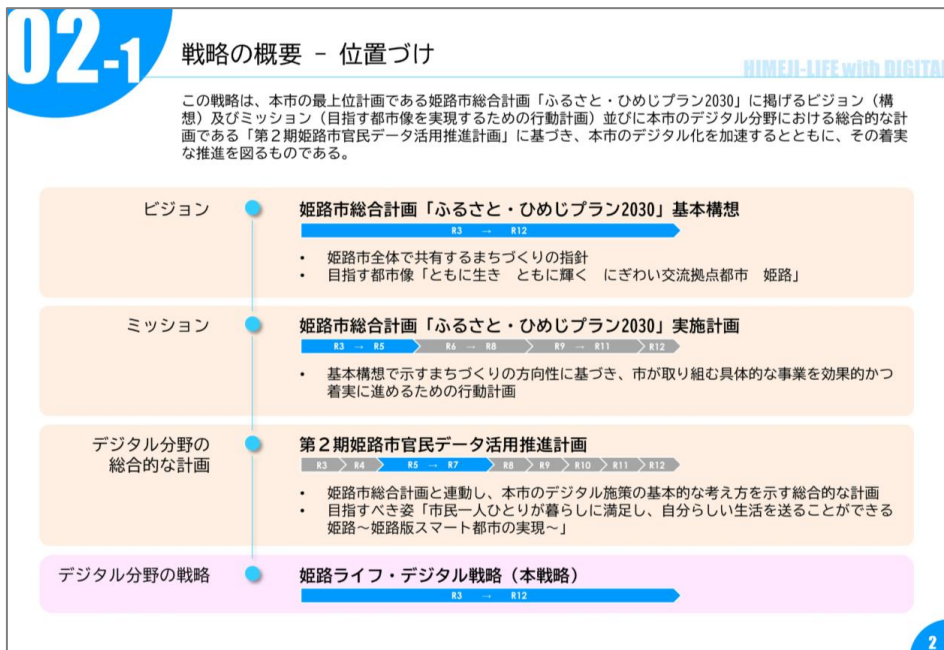
ともに輝く「にぎわい交流拠点都市 姫路」として 2030(令和 12)年までの期間としており、分野目標・政策の一つとして「スマート自治体の推進」を記載している(図 2-8)。



出所 姫路市 HP

図 2-8 基本構想の全体像

最上位計画である基本構想をトップとして、ビジョン・ミッション・デジタル分野の総合的な計画・デジタル分野の戦略を各計画で位置づけており、2025(令和 7)年 3 月には「姫路ライフ・デジタル戦略」を改訂した。戦略では、短期から中期にわたる課題を一つ一つ確実に解決し、姫路市独自のスマートシティプロジェクトを進めていくこととしており、市役所内におけるデジタル人材の育成にも取り組んでいる(図 2-9)。

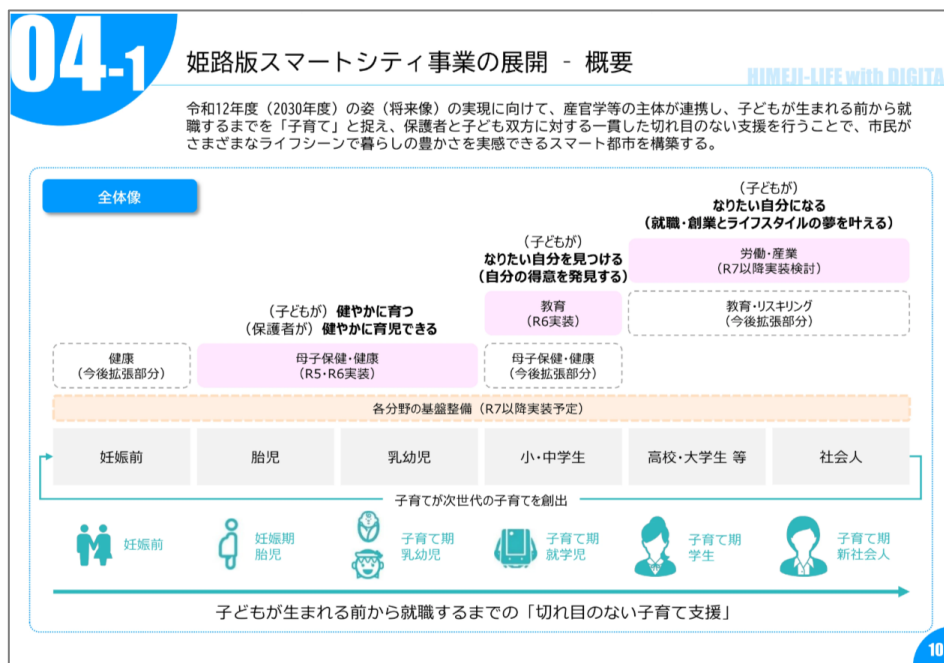


出所 姫路市 HP

図 2-9 戦略の概要

姫路市では特に子育てに焦点をあて事業を行っており、こどもが生まれる前から就職するまで、デジタル面での支援を実施している。マイナンバーカード認証による本人確認を行うことで、「乳幼児健診のオンライン化サービス」や「アプリによるプッシュ通

知サービス」、「ウェアラブル機器貸し出しサービス」を受けることができる。また、これらのサービスで収集されたデータは ID 管理の下、データ連携基盤に蓄積されサービスの新たな充実に活用される(図 2-10)。



出所 姫路市 HP

図 2-10 スマートシティ事業の概要

事例として、スマートフォン・タブレット・パソコンを無料で使用できる子育て応援アプリ「ひめっこ手帳」があげられる。「ひめっこ手帳」は、妊娠やこどもの健康データの記録管理や予防接種のスケジュール管理ができるほか、思春期・妊娠期・子育て期にわたる情報を身近に分かりやすく発信されている。予防接種や乳幼児健診等でも利用でき、乳幼児健診等における問診票は「ひめっこ手帳」から作成することもできる。乳幼児健診における問診票は紙で運用している市が多く、草津市においても紙で運用されているが、姫路市では市から届いた健診案内に同封している二次元バーコードをアプリで読み込むことで、「デジタル問診票」の入力ができる。スマートフォンなどから、都合の良い時に簡単に作成でき、健診結果もアプリで確認できるようになっている。なお、これまで通り、紙の母子健康手帳にも健診結果は記載される(図 2-11)。



出所 姫路市 HP

図 2-11 事業イメージ

3 他市事例一覧

草津市と人口や財政状況等が類似している市²¹や近隣他市の計 24 市へスマートシティに関するアンケートを実施したところ、11 市より回答を得た(図 2-12)。

<人口流入型>		<近隣大都市>	
愛知県	刈谷市	大阪府	茨木市
愛知県	安城市	大阪府	高槻市
		兵庫県	明石市
<近隣JR沿線>			
滋賀県	守山市	京都府	向日市
滋賀県	栗東市	京都府	長岡京市
滋賀県	大津市	京都府	宇治市
		京都府	城陽市
		京都府	京田辺市
		兵庫県	川西市
<総務省「類似団体職員数の状況」における類似団体より抜粋>			
神奈川県	海老名市	大阪府	池田市
神奈川県	座間市	兵庫県	三田市
埼玉県	朝霞市	広島県	廿日市市
東京都	東久留米市	福岡県	春日市
		大阪府	守口市
		鳥取県	米子市

出所 草津未来研究所作成

図 2-12 アンケート送付対象都市

11 市のうちスマートシティに取り組んでいると回答した市は 3 市のみであり、そのうち全ての質問において公開可と回答いただいた兵庫県三田市と鳥取県米子市を他市事例としてあげる。

²¹ 総務省が公開している「類似団体職員数の状況」における類似団体一覧より草津市と人口・産業構造が近い市を抜粋。人口は 2024(令和 6)年 1 月 1 日現在の住民基本台帳、産業構造は 2020(令和 2 年)度国勢調査による数値を使用している。

(1) 兵庫県三田市



【市の概要】

三田市は兵庫県の南東部に位置しており、2025(令和7)年3月31日現在で105,949人(住民基本台帳人口)となっている。

かつて、1987(昭和62)年から1996(平成8)年までの間にニュータウンの開発がはじまり、三田市への転入が増え、人口増加率が10年連続で全国第1位を記録するなど、三田市の人口は急増した。

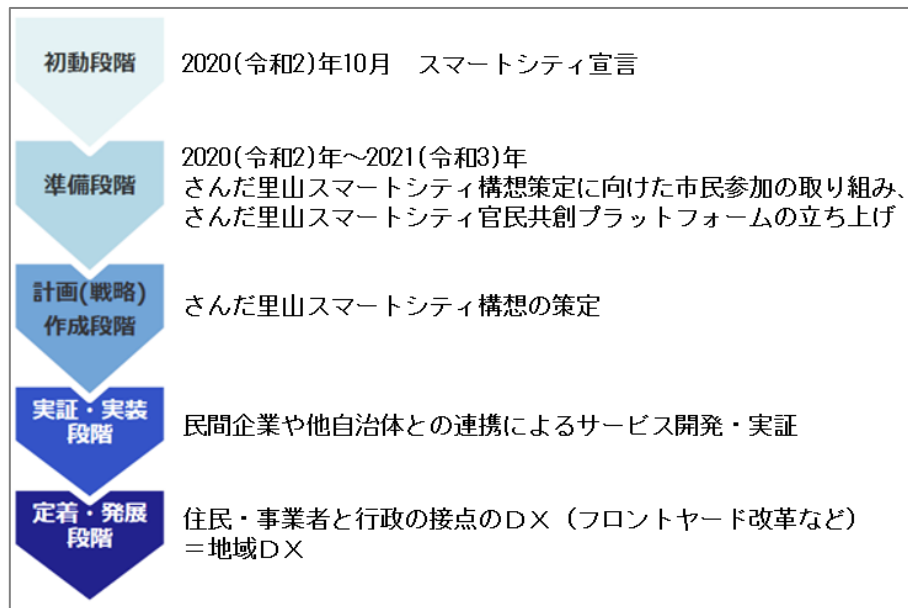
現在は第5次三田市総合計画のもと、『ひと』『まち』『さと』が織りなす未来都市三田と掲げ、市政に取り組んでいる。

(草津未来研究所作成)

①取組手順

三田市では、コロナ禍およびポストコロナ時代を見据え、市へ新しいひとの流れを作り出していくために、デジタル活用による産業・就労機会の創出、暮らしやすい環境の整備、人・企業を惹きつけるような魅力的なまち・三田を創り出していくことが重要と考え、2020(令和2)年10月に「さんだ里山スマートシティ」の推進に取り組むことを発表した。2021(令和3)年3月に「さんだ里山スマートシティ基本構想」を公表し、三田の様々な課題について、デジタル活用によりさんだ里山スマートシティの実現を目指す旨の考え方を整理した。

基本構想の公表に合わせて、さんだ里山スマートシティ官民共創プラットフォームを設置し会員の募集を行った。プラットフォーム会員からの意見、アンケートの実施、ワークショップの開催、インターネットを活用したアイデア募集等を経て、さんだ里山スマートシティ構想を策定していった。民間企業や他自治体との連携によるサービス開発・実証にも取り組み、現在では実証・実装～定着・発展段階に進んでいる取組もある(図2-13)。



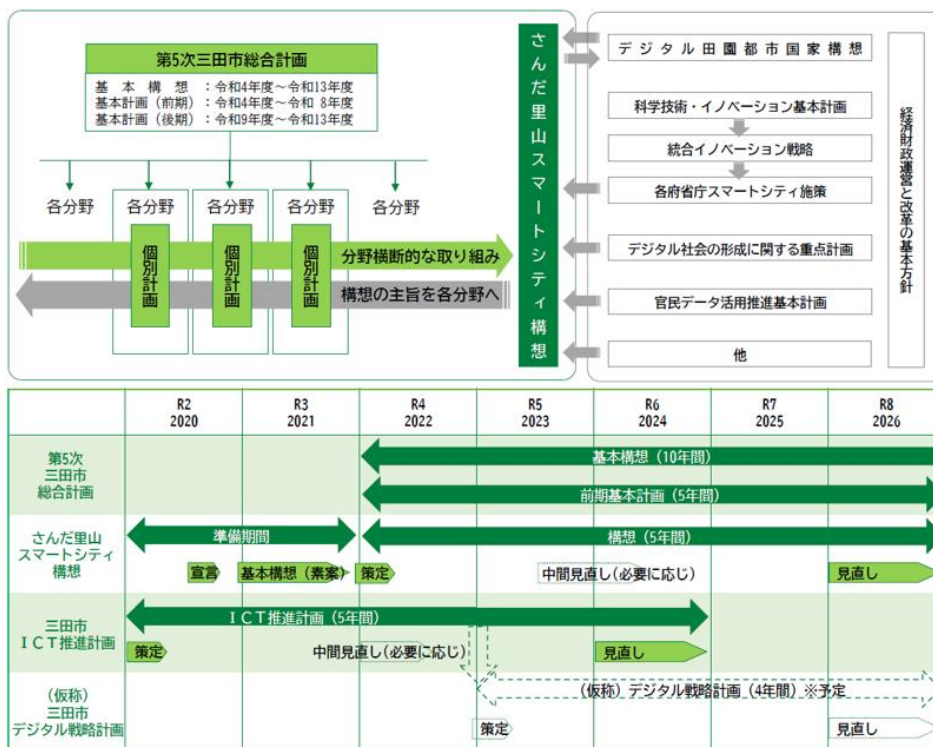
出所 アンケート回答より草津未来研究所作成

図 2-13 スマートシティ取組手順(三田市)

②位置づけと目指すビジョン

さんだ里山スマートシティ基本構想は、様々な三田の課題について、ICT・IoT・AIなどのデジタル技術の戦略的な活用とデータ利活用により「市民中心で持続可能な課題解決を行うスマートシティ」に取り組むことで、「市民一人ひとりが幸せを実感しながら住み続けられるまち三田」を目指し策定された。市の最上位計画である総合計画に基づく個別計画や各施策の取組等に対して、デジタル活用の視点を取り入れ、分野を超えた横断的な取組を推進する指針として位置付けられており、構想の期間は2022(令和4)年度から2026(令和8)年度までの5年間となっている(図 2-14)。

取組の方向性としては、①市民生活の質の向上、②都市機能の最適化、③官民共創の基盤の構築と強化、④市役所のスマート化 の4本の柱を定め、アジャイル型まちづくり・サービスデザイン思考・共創によるイノベーションの3つの視点と5つの基本原則の基、取組を行っている(図 2-15)。



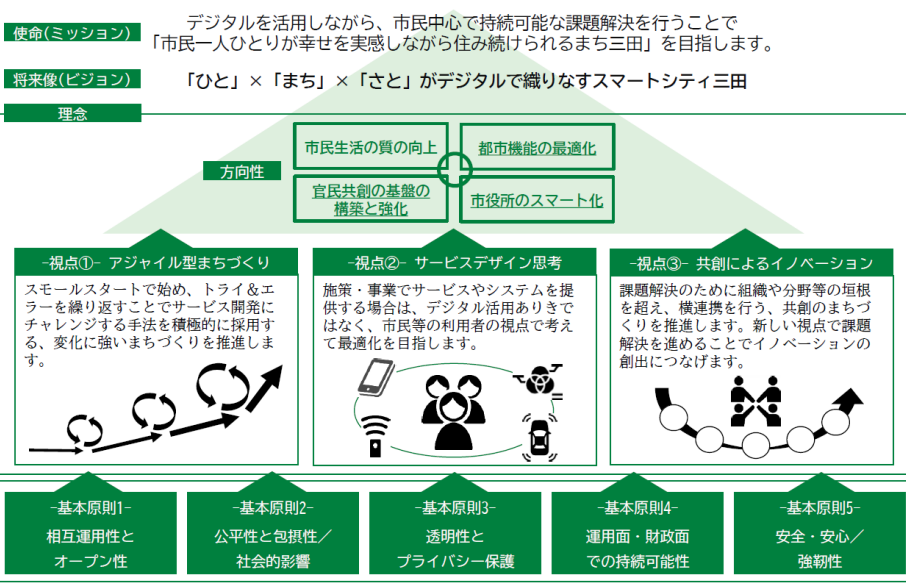
出所 三田市 HP

図 2-14 さんだ里山スマートシティ基本構想の位置付けと期間

さんだ里山スマートシティの将来像

13

Sanda Satoyama Smartcity

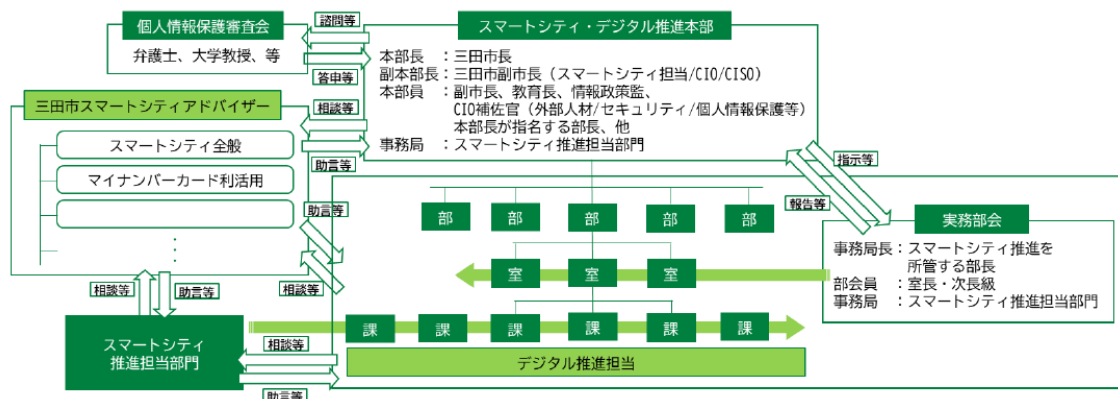


出所 三田市 HP

図 2-15 さんだ里山スマートシティ基本構想の将来像

③推進体制

推進体制としては、「スマートシティ・デジタル推進本部」が設置されている。デジタル活用により全体最適化を目指す観点から、推進本部の事務局にはスマートシティ推進担当部門を置き、市 DX 推進課スマートシティ推進係が主体となり庁内各課に対して横串を刺す役割を担うことで、組織横断的な取組を推進している(図 2-16)。また、企業や団体、大学等の多種多様な組織が会員として参加するプラットフォームにより、官民共創で課題解決に取り組んでおり、推進体制は、民間主導のプロジェクトの創出を支援し、市民目線で課題解決するためにコーディネートを行っている。スタートアップやベンチャー等の会員から、課題解決のアイデアやソリューションの提案を受け、実証実験を実施し社会実装を狙うことで、新たなビジネスやイノベーションの創出の機会となる。市民参画の観点からは、実証実験への参加やサービスを選択するという間接的な参加、シビックテックなどの直接的な参加を通じて、プラットフォームへ参画していただいている。



出所 三田市 HP

図 2-16 さんだ里山スマートシティの推進体制

④取組事例

三田市では「さんだ里山スマートシティポータルサイト」を市ホームページ上に作成し、スマートシティの取組を確認しやすくしている。その中の一事例として、「地域情報共有アプリ - ためまっぷさんだ -」をあげる。

ためまっぷさんだは地域で行われているイベントや催し、地域の魅力・情報などを知ることができる地域情報共有アプリであり、2022(令和4)年10月26日からサービスを

開始された。電子掲示板としての機能と地域の魅力・情報マップの機能といった大きく2つの機能があり、イベントや催しなどの情報をアプリの掲示板に時系列で表示するだけでなく、地図上にも表示することで、利用者は自分の位置情報と連動させて、参加できるイベントを簡単に検索できる(図2-17)。「今日どこ行こう?」「明日どこ行こう?」をキーワードに、「人と人」、「人と情報」に新たな「つながり」の創出を目指し運用していたが、2026(令和8)年3月末で運用を終了するとお知らせがあったため²²、一事例としての紹介に留める。



出所 三田市 HP(記者会見資料より抜粋)

図2-17 「ためまっぷさんだ」サービスイメージ

²² 三田市 HP 確認。<<https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/4/gyomu/smartcity/19764.html>>2026年3月31日閲覧。

(2) 鳥取県米子市

【市の概要】

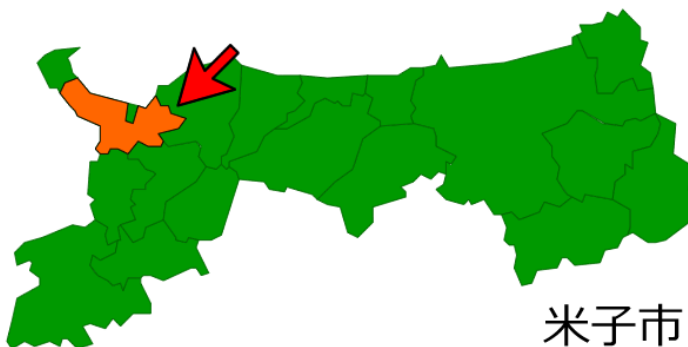
米子市は鳥取県の西部、山陰のほぼ中央に位置し、2025(令和7)年3月31日現在で143,192人の人口となっている。

道路、鉄道、空港などの利便性も高く、古くから地域の交通結節点・

宿泊拠点、人の行き来が盛んな「山陰の商都」として栄えてきた。鳥取大学医学部付属病院をはじめ医療機関が充実しており、高齢者にも子育て世帯にも優しい環境である。

現在は第2次米子市まちづくりビジョンで、将来像を「『住んでたのしいまち よなご』～新商都米子の創造に向けて～」と掲げ、市政に取り組んでいる。

(草津未来研究所作成)



①取組概要

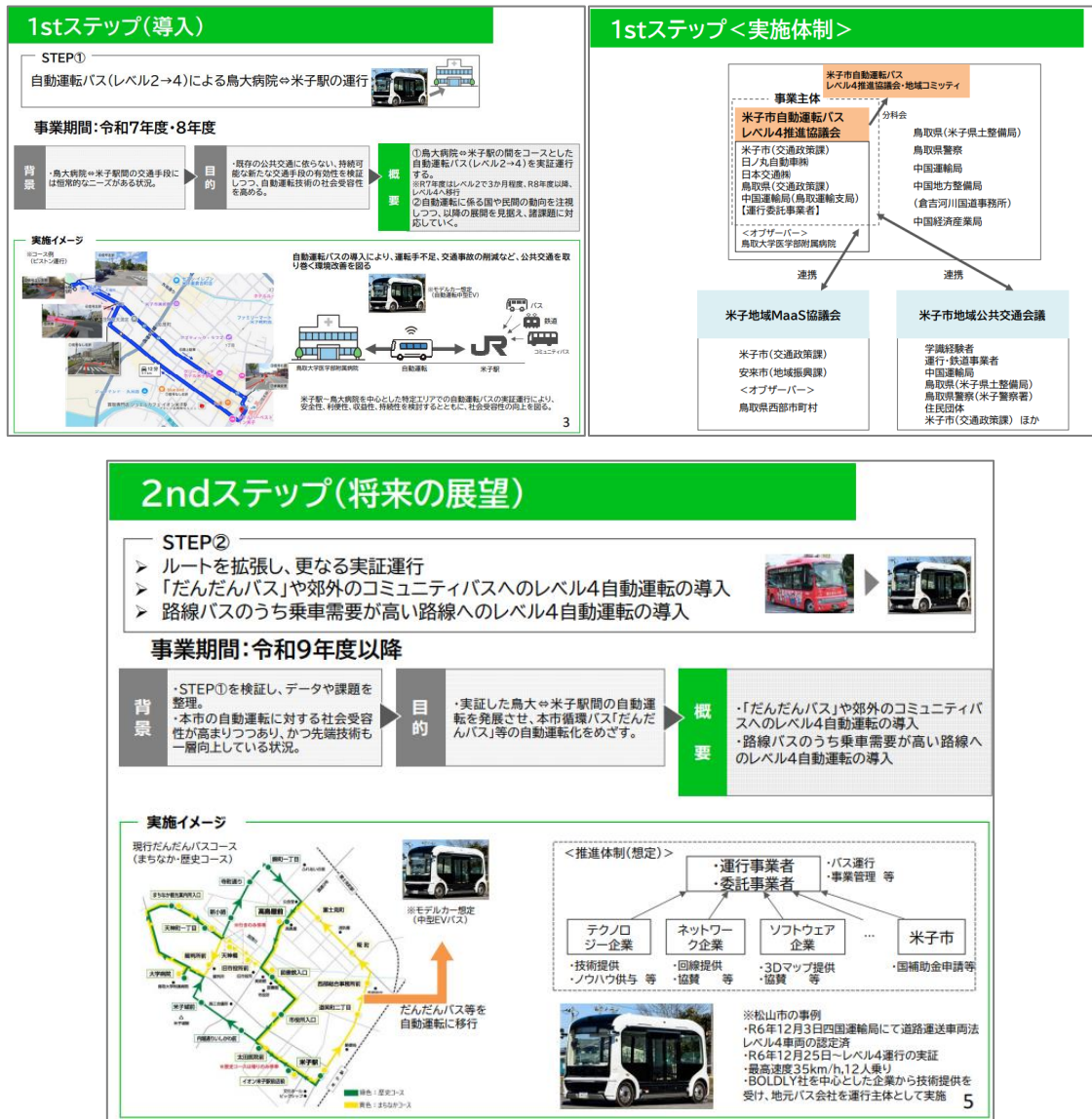
米子市はスマートシティの取組について特に計画等には謳っておらず、DXの推進と合わせて実施している。取組の段階としては本市と同じ「初動段階」となっており、国の交付金等の財源を活用して地域DXに取り組み、地域の課題解決を図っている。

②取組事例

米子市はバス運行事業者の運転手不足に係る状況改善や交通事故の削減など、公共交通を取り巻く環境改善を図るため、レベル4²³自動運転バスの早期社会実装に向けた取組を進めている。当該取組は米子市が掲げる「歩いて楽しいまちづくり」を目指し取り組むものであり、2025(令和7)年7月には「米子市自動運転バス(レベル4)の導入構想」を作成した。

²³ 自動運転レベルのこと。レベル2は特定条件下において運転操作を部分的に自動化するレベル。レベル4は特定条件下における完全自動運転レベル。
<https://www.city.yonago.lg.jp/secure/59747/yonagoshi_jidountenbus_koso.pdf>2025年3月3日閲覧。

2025(令和7)年度には米子駅と鳥取大学医学部付属病院間でレベル2による実証運行を実施²⁴し、2026(令和8)年度にはレベル4による実証運行へ移行する予定となっており、実証事業の結果を踏まえながら、まちなかや郊外のコミュニティバス、さらには路線バスのうち乗車需要が高い路線への段階的実装を目指している(図2-18)。



出所 米子市 HP

図2-18 米子市自動運転バス(レベル4)の導入構想

²⁴ 2025(令和7)年12月22日から2026(令和8)年2月27日まで平日のみ実施。
<<https://www.city.yonago.lg.jp/47194.htm>>2025年3月3日閲覧。

第3章 草津市の現状と課題

1 総合計画

本市では市政運営の最上位の計画として、2021(令和3)年3月に、第6次草津市総合計画(基本構想および第1期基本計画)を策定し、5つのまちづくりの基本目標を掲げるとともに、分野ごとの取組の方向性を示し、将来に描くまちの姿として「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」を掲げ、その実現に向け、様々な施策や事業を計画的に進めてきた(図3-1)。全国的に人口減少が進む中、本市においては人口増加が続いており、2024(令和6)年4月には住民基本台帳に基づく市の人口が14万人に達するなど、多くの方に「選ばれるまち」として発展を続けている。しかしながら、本市も既に超高齢社会を迎えており、近い将来には人口減少局面を迎えると予想され(参考資料4)、地球温暖化に伴う記録的な猛暑や豪雨災害、大規模地震など、自然災害への備えや、人々の暮らし・働き方・価値観の変化、デジタル化や脱炭素化に向けた世界的な動きの加速など、多様化・複雑化する様々な課題への対応が求められる。



出所 第6次草津市総合計画

図3-1 第6次草津市総合計画 基本構想

本市では2016(平成28)年8月に草津市健幸都市宣言を行い、「健幸」を「生きがいを持ち、健やかで幸せであること」と定義し、第6次草津市総合計画の将来ビジョンにおいて「健幸創造都市」の実現を掲げ、全ての施策に共通する基本的な方向性として「健幸都市づくり」を視点とした事業展開を行っている。将来に描くまちの姿として「健幸都市」ではなく、「健幸創造都市」としているのは、草津市に住む人、訪れる人、誰もが健康で生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らすことができるまちを、市民と一緒に創り上げていくためである。市が目指す「健幸」や「健幸都市づくり」を知って・共感して・行動していただくことを目的に、総合計画を補完するものとして「くさつ健幸ガイドブック～草津市健幸都市づくり基本方針～」を策定し取組を進めている。

(1) 第6次草津市総合計画第2期計画

2025(令和7)年度から2028(令和10)年度までを計画期間とした第6次草津市総合計画第2期基本計画では、第1期基本計画の4つのリーディング・プロジェクトを継承し、これまでの取組をさらに進めるとともに、新たに「DX推進プロジェクト」を加え、すべての分野を下支えする視点とすることにより、市民の利便性や質の高い行政サービスの提供につなげ、将来に描くまちの姿の実現に向けた取組をより効果的に推進している(図3-2)。



出所 タウンミーティング(令和6年11月9日実施)資料より抜粋

図3-2 第2期基本計画リーディング・プロジェクト

また、第2期計画からの施策推進のポイントとして、「ウェルビーイング」を新たに追加し、第6次草津市総合計画基本構想において掲げている将来に描くまちの姿「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」と方向性を同じくするものとして、第2期計画では、地域幸福度(Well-Being)指標を新たに活用し、ウェルビーイングの取組状況を把握することで、第1期基本計画での取組をより一層発展させ、健幸都市くさつの実現に向け取り組んでいくこととしている(図3-3)。

◆ 施策推進のポイント【第2期から】
7

新規

〈ウェルビーイング〉

「ウェルビーイング」とは、身体的・精神的・社会的に良好な状態を表す概念です。

第2期基本計画では、施策ごとに「地域幸福度(Well-Being)指標」との関係を示すとともに、毎年度実施する施策ごとの評価において、「地域幸福度(Well-Being)指標」を総合計画の進捗を図るうえでの参考指標とし、市民の「暮らしやすさ」や「幸福感」につながる取組の現在地を踏まえながら、将来ビジョンの実現に向けた取組を推進します。

新規

〈DX(デジタル・トランスフォーメーション)〉

市政運営において、人口減少社会の到来に向け、情報格差に対応しつつ、デジタル技術を活用した業務効率化を進めることにより行政サービス等の向上につなげるDXの取組を進め、市民の利便性や快適性の向上を目指す必要があります。

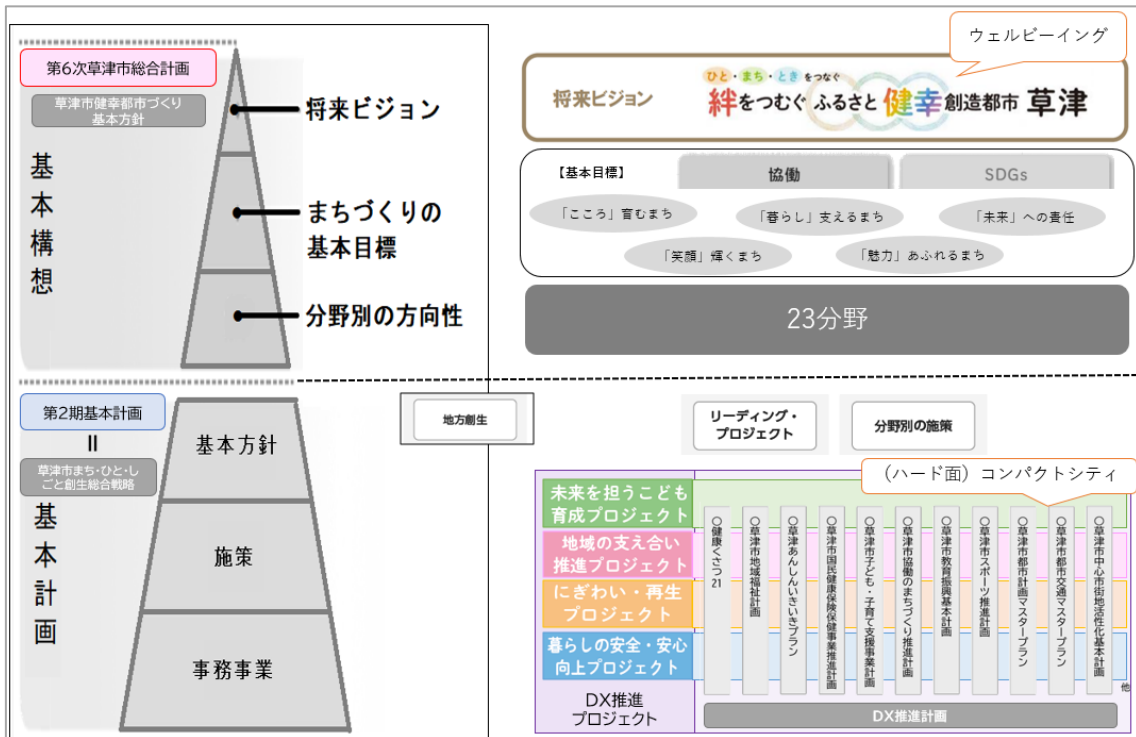
第2期基本計画では、すべての分野を下支えする視点として、「DX推進プロジェクト」を新たにリーディング・プロジェクトに加え、DXの取組を推進します。

出所 タウンミーティング(令和6年11月9日実施)資料より抜粋

図3-3 第2期基本計画リーディング・プロジェクト

(2) スマートシティの扱いについて

本市では総合計画を最上位計画として、都市計画に関する基本的な方針として「草津市都市計画マスタープラン」を策定し、福祉政策に関する計画として「健康草津21」「草津市地域福祉計画」「草津あんしんいきいきプラン」等を策定している。前述したように、将来ビジョンを目指し『ウェルビーイング』の観点を重要視しているが、ハード的なまちづくりの観点では『コンパクト・プラス・ネットワーク』のまちづくりを推進している(図3-4)。



出所 草津未来研究所作成

図 3-4 草津市総合計画体系図

第2期計画においてDXの説明部分にはスマートシティについて記載しているが、各計画等において『スマートシティを推進する』と明言することはしていない。しかしながら、基本構想には既に「Society5.0社会を見据えて、本市においても先端技術の積極的な活用を促進していく必要がある」と記載しており、Society5.0の実装の場であるスマートシティの取組も含まれる形となっている(図3-5)。

なお、第1章第3節にて確認したスマートシティの進め方に当てはめると、草津市におけるスマートシティの段階は『初動段階』にあたるが、第2期計画においてリーディング・プロジェクトの一つにDX推進プロジェクトを追加し、あらゆる分野でDXを推進していくことが、スマートシティへの取組を進めていくことにつながっており、健康都市くさつの実現へつながっている。

Society 5.0*社会（超スマート社会）に向けて

全国

国では、AI*・ロボティクス*等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、イノベーション*から新たな価値が創造されることにより、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる Society 5.0の社会を世界に先駆け実現していく取組を進めています。

こうした取組や技術開発が進むことにより、人口減少と少子高齢化が進行する中であっても、国際競争力の強化や産業・経済の活性化が図られるとともに、労働力不足への対応をはじめとする社会的な課題解決にも寄与し、持続可能でより豊かな社会や暮らしにつながることを期待されます。

草津市

本市では、業務の効率化等を目的に AI・RPA*等の先端技術の活用に向けての取組を進めています。

こうした中、今後は、来るべき Society 5.0社会を見据えて、さらなる業務の効率化や地域課題の解決など、市民サービスの向上や地域経済の活性化等に向けて、先端技術の積極的な活用を促進していく必要があります。

出所 第6次草津市総合計画基本構想

図 3-5 Society5.0 社会(超スマート社会)に向けて

2 地域幸福度(Well-Being) 指標の活用

(1) 概要

近年では、国際連合や OECD 等の国際機関を中心に、GDP 等の経済指標では捉えられない人々の幸福度や満足度を可視化する試みが活発化している。日本では骨太の方針²⁵2022 において、「各政策分野における KPI への Well-being 指標の導入を進める。」と示されて以降、地域幸福度(Well-Being)指標の活用が推進されており、全国の自治体等において活用が広がっている。2025(令和 7)年 6 月 13 日に閣議決定された骨太の方針

²⁵ 経済財政運営と改革の基本方針。2025(令和 7)年には 6 月 13 日に「経済財政運営と改革の基本方針 2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」(骨太方針 2025)が経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定された。

2025 では、「Well-being の高い社会の実現に向け、働く、学ぶ、健康、子育て、地域の生活に関連する基本方針や大綱において、生活の Well-being 改善につながる実効的な KPI の設定を進めるとともに、Well-being の把握を継続・強化する」とされた。また、「地方創生 2.0 基本構想」においても、データ利活用による地域課題解決とウェルビーイングの向上として「産官学金労言士等及び住民等の多様な関係者の協働や地方公共団体内部の縦割りを超えた部門間の協力を積極的に引き出していくことが不可欠であり、地域幸福度 (Well-Being) 指標を活用しながら、分野横断的な議論を積極的に誘発し、政策立案、事業評価につなげていく」とされている。

地域幸福度 (Well-Being) 指標は、主観指標²⁶と客観指標²⁷から市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化し可視化するもので、図 3-6 に示す目的のため開発・導入された。



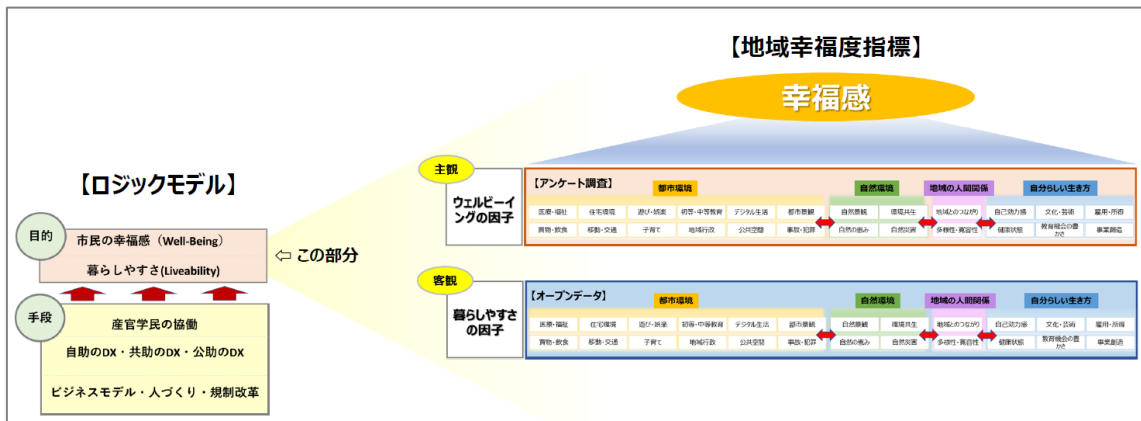
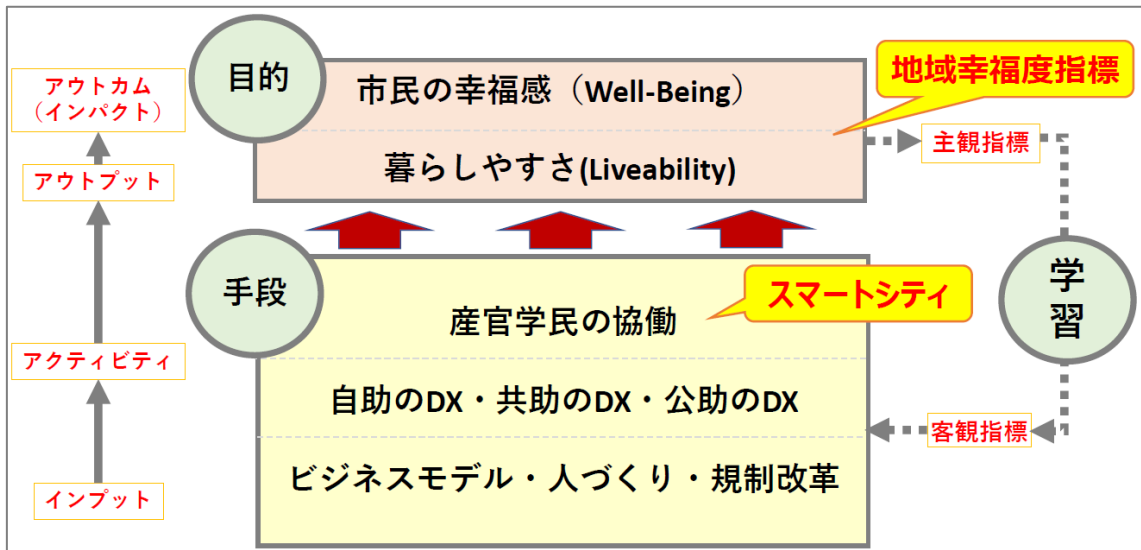
出所 デジタル庁 HP

図 3-6 地域幸福度 (Well-Being) 指標の目的

地域幸福度 (Well-Being) 指標を用いることで、各地域において取り組んでいる施策を「手段」として、そのアウトプットとそこから導かれるアウトカム(インパクト)を測定することが可能となる。また、スマートシティの取組はその「手段」に位置づけられ、地域幸福度 (Well-Being) 指標は、ロジックモデルにおける目的部分を測定する(図 3-7)。

²⁶ アンケートによる主観データ。

²⁷ オープンデータによる客観データ。

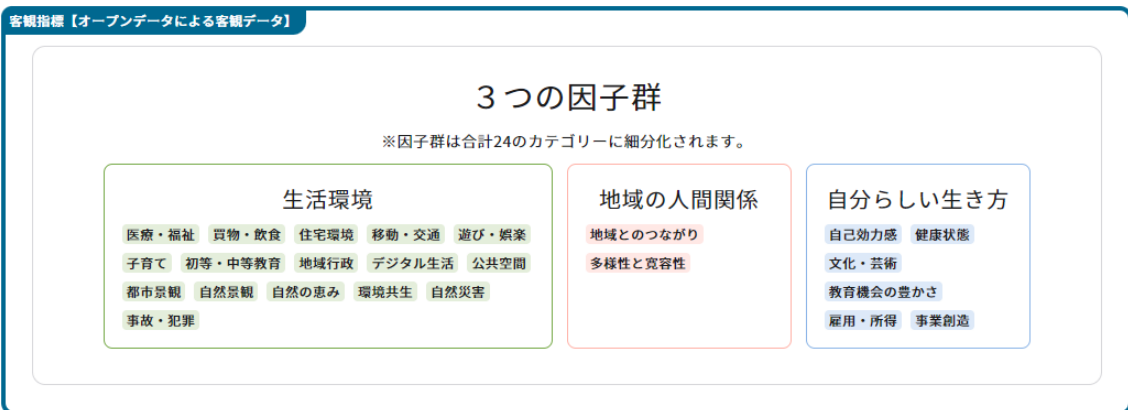


出所 デジタル庁 HP

図 3-7 地域幸福度 (Well-Being) 指標を活用したロジックモデル(上)
地域幸福度 (Well-Being) 指標が測定するエリア(下)

指標では、地域における幸福度・生活満足度を計る 4 つの設問と、3 つの因子群(生活環境、地域の人間関係、自分らしい生き方)から構成されており、その結果は偏差値²⁸として示されている(図 3-8)。

²⁸ 主観指標は、人口 10 万人以上かつ回答数 100 以上の自治体の数値をベースとした偏差値を算出しており、人口客観指標は、人口 10 万人以上の自治体の数値をベースとした偏差値を算出している。デジタル庁ホームページ<<https://well-being.digital.go.jp/guide/>>2025 年 11 月 5 日閲覧。



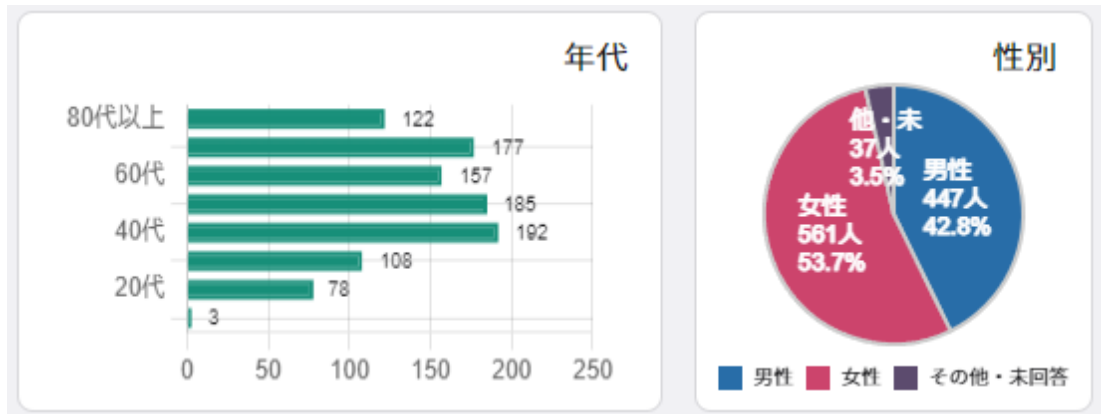
出所 デジタル庁 HP

図 3-8 地域幸福度 (Well-Being) 指標の構成要素

(2) 草津市の指標

本市では 2024(令和 6)年度に個別調査²⁹を実施した。回答数は 1,045 件であり、年代・性別の内訳は図 3-9 のとおりである。

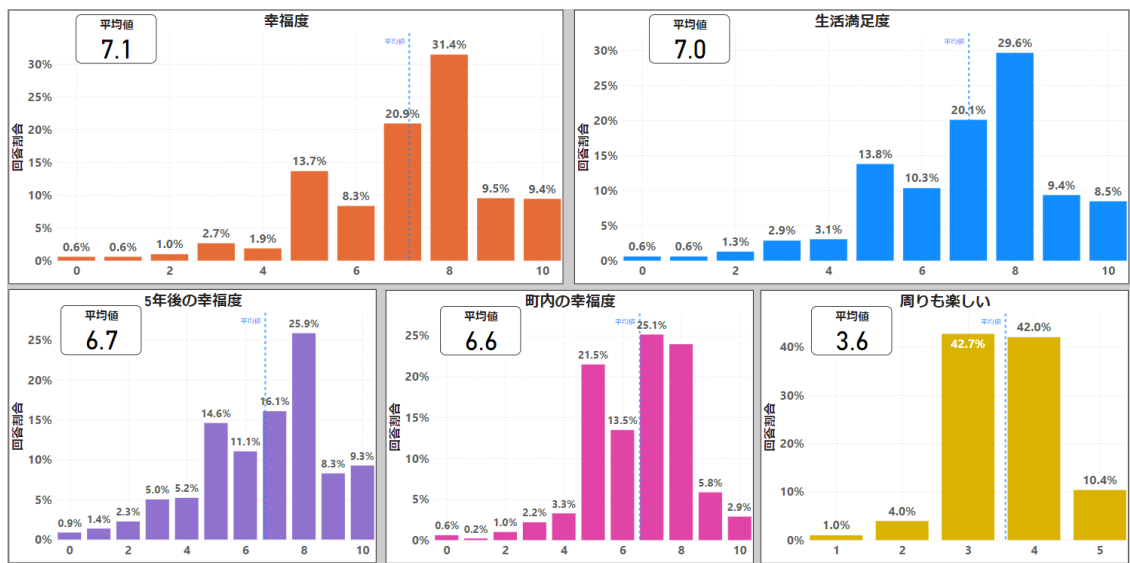
²⁹ 調査には、「全国調査」と「個別調査」があり、全国調査はデジタル庁が全国に行う調査。一方、個別調査は全国調査の回答者数が少ない自治体と同じ質問項目を基本として各市町等が個別に行っている調査であり、草津市は 2024(令和 6)年に 5 月 15 日から 6 月 5 日まで実施した。



出所 デジタル庁 HP

図 3-9 草津市 2024(令和 6)年度個別調査回答者内訳

調査結果を確認すると、草津市の幸福度³⁰は 7.1、生活満足度³¹は 7.0 となっており、日本全体³²の幸福度・平均満足度平均である 6.5 よりも高い結果となっていた(図 3-10)。



出所 デジタル庁 HP

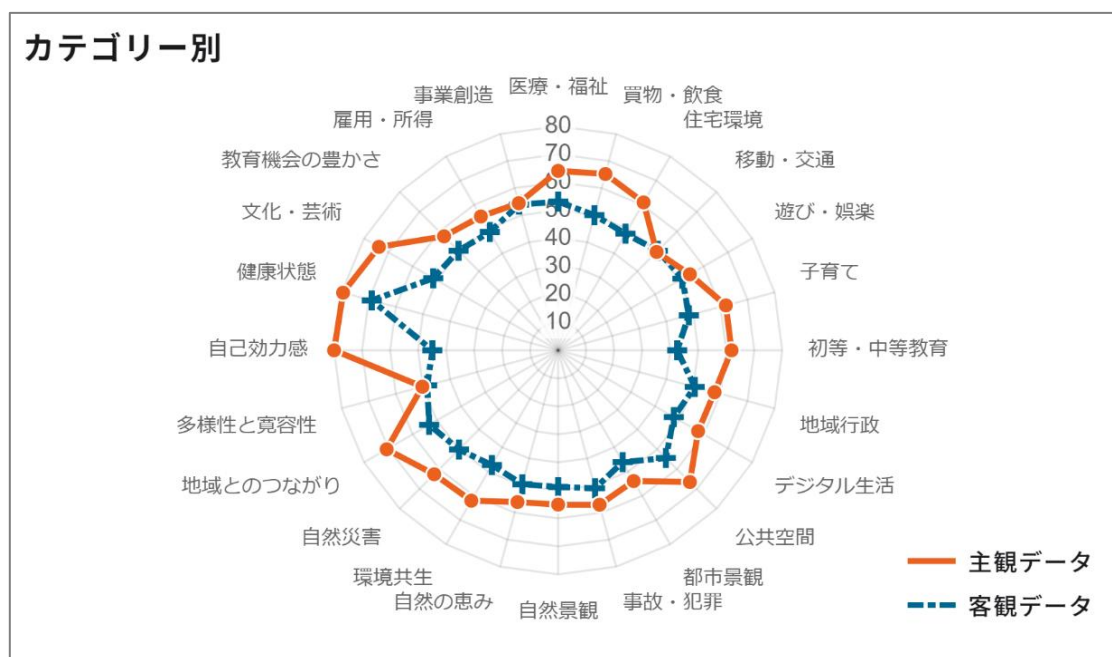
図 3-10 2024(令和 6)年度調査結果 幸福度・生活満足度等

³⁰ 「現在、あなたはどの程度幸せですか？」という問いに対し、「とても幸せ/満足」を 10 点、「とても不幸/不満」を 0 点とする 10 段階で回答。

³¹ 「現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか？」という問いに対し、「とても幸せ/満足」を 10 点、「とても不幸/不満」を 0 点とする 10 段階で回答。

³² 回答数 101,498 人(男性 56,859 人・女性 44,138 人)。

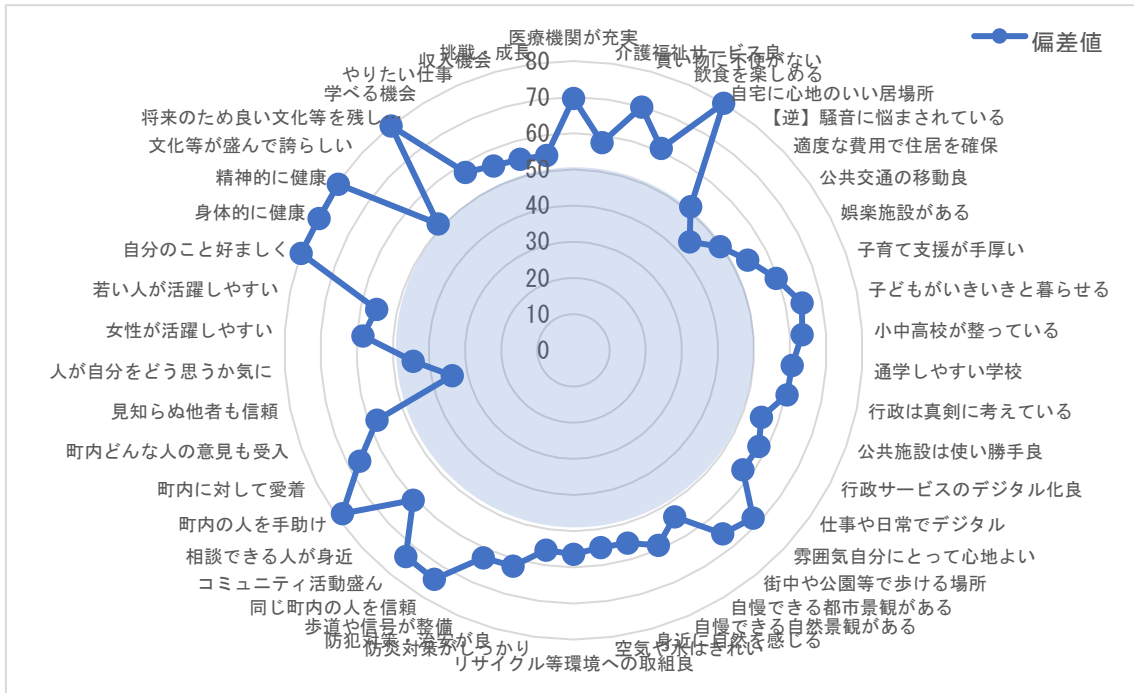
また、3つの因子群における結果を確認すると、全体的に主観指標が客観指標よりも高い結果となっており、主観指標が偏差値50を下回るものは「移動・交通」のみとなっている(図3-11)。



出所 デジタル庁 HP

図3-11 2024(令和6)年度個別調査結果 3つの因子群

また、主観指標のKPIを確認すると、偏差値50以上であったカテゴリでも、偏差値が50以下となる評価指標があり、特に「多様性と寛容性」における「私は見知らぬ他者であっても信頼する」・「私は、町内(集落)の人が自分をどう思っているかが気になる」といった過干渉・不寛容に関する質問の偏差値は非常に低くなっていた(図3-12)。



カテゴリ・評価指標【主観指標KPI】		偏差値	カテゴリ・評価指標【主観指標KPI】		偏差値
医療・福祉	医療機関が充実	69.7	自然の恵み	リサイクル等環境への取組良	56.4
	介護福祉サービス良	58		防災対策がしっかり	55.8
買物・飲食	買い物に不便がない	69.9	環境共生	防犯対策・治安が良	62
	飲食を楽しめる	60.9	自然災害	歩道や信号が整備	62.6
住宅環境	自宅に心地のいい居場所	80	地域とのつながり	同じ町内の人を信頼	74.1
	【逆】騒音に悩まされている	51.3		コミュニティ活動盛ん	73.5
	適度な費用で住居を確保	44		相談できる人が身近	60.7
移動・交通	公共交通の移動良	49.7	町内の人を手助け	78.3	
遊び・娯楽	娯楽施設がある	54.3	町内に対して愛着	66.6	
子育て	子育て支援が手厚い	59.5	多様性と寛容性	町内どんな人の意見も受入	57.7
	子どもがいまいきと暮らせる	64.6		見知らぬ他者も信頼	34.3
初等・中等教育	小中高校が整っている	63.4	人が自分をどう思うか気に	44.5	
	通学しやすい学校	60.6	女性が活躍しやすい	58.4	
地域行政	行政は真剣に考えている	60.3	若い人が活躍しやすい	55.6	
	公共施設は使い勝手良	55.2	自分のこと好ましく	80	
	行政サービスのデジタル化良	57.7	健康状態	身体的に健康	79.3
仕事や日常でデジタル	57.3	精神的に健康		79.7	
公共空間	雰囲気自分にとって心地よい	68	文化・芸術	文化等が盛んで誇らしい	51.3
	街中や公園等で歩ける場所	65.4		将来のため良い文化等を残したい	80
都市景観	自慢できる都市景観がある	53.9	教育機会の豊かさ	学べる機会	57.6
事故・犯罪	自慢できる自然景観がある	58.8	雇用・所得	やりたい仕事	55.6
	身近に自然を感じる	55.4		収入機会	54.9
自然景観	空気や水はきれい	55.1	事業創造	挑戦・成長	54.4

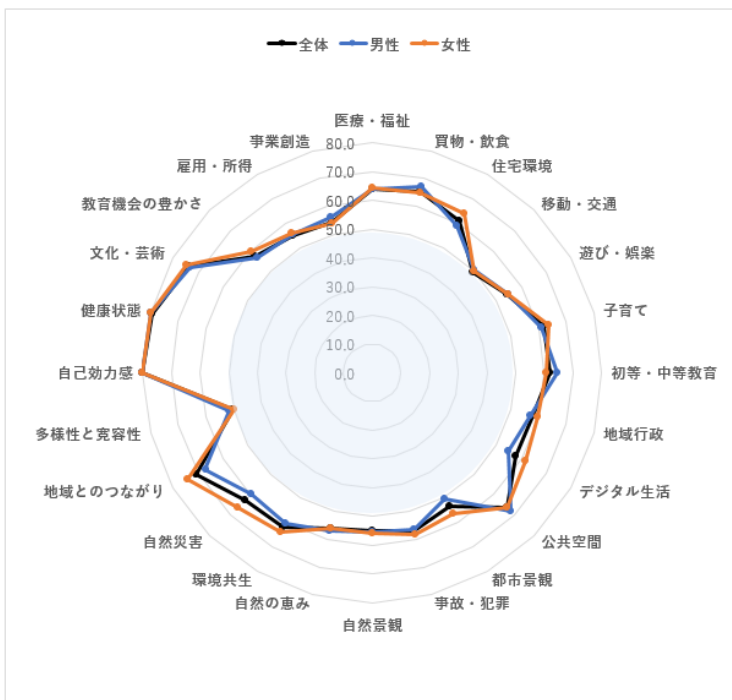
出所 デジタル庁 HP より草津未来研究所作成

図 3-12 主観指標 KPI 偏差値

性別・年齢別・エリア³³別に主観指標の結果を確認すると、性別による違いはあまり見られなかった(図 3-13)が、年齢別・エリア別による違いがみられた。

カテゴリ・評価指標 (N=)	全体	男性	女性
医療・福祉	64.1	63.9	64.5
買物・飲食	65.2	67.1	65.1
住宅環境	61.0	59.2	63.8
移動・交通	49.7	50.4	50.0
遊び・娯楽	54.3	54.6	54.9
子育て	62.0	61.0	63.9
初等・中等教育	61.9	64.7	60.6
地域行政	57.8	57.0	59.6
デジタル生活	57.7	54.8	61.5
公共空間	66.5	68.3	66.3
都市景観	53.9	50.9	56.6
事故・犯罪	57.1	56.5	58.4
自然景観	55.1	55.6	55.7
自然の恵み	56.1	56.8	56.1
環境共生	62.0	60.6	64.0
自然災害	62.6	59.7	66.2
地域とのつながり	70.7	67.1	74.3
多様性と寛容性	50.2	51.7	49.6
自己効力感	80.0	80.0	80.0
健康状態	79.5	80.0	80.0
文化・芸術	73.9	73.3	74.9
教育機会の豊かさ	57.6	56.7	59.5
雇用・所得	55.2	55.5	56.2
事業創造	54.4	55.9	53.8

※偏差値80以上は80と表示



出所 デジタル庁 HP より草津未来研究所作成

図 3-13 主観指標 性別比較

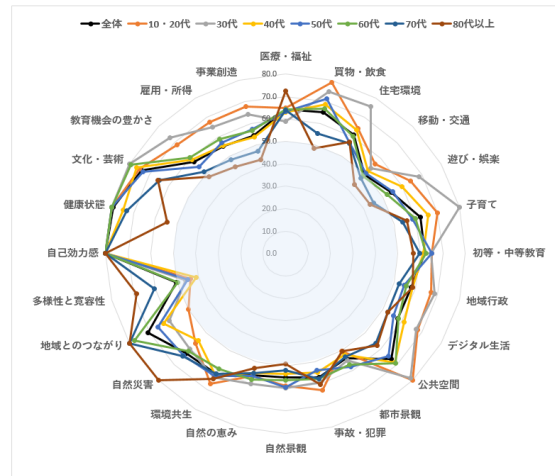
年齢別では、特徴的なものとして年齢を重ねるほど偏差値が下がっていく項目と年齢が若いほど偏差値が低い項目がみられた。また、「買物・飲食」、「地域とのつながり」は年齢による偏差値の差が 30 以上あり、他にも「多様性と寛容性」「子育て」「健康状態」「自然災害」「遊び・娯楽」が差の大きいものとしてあげられる(図 3-14)。

エリア別では、「まちなか・にぎわいゾーン」は偏差値 50 未満の項目が 1 つもない一方で、「湖岸・農業・再生ゾーン」では 9 項目が偏差値 50 未満となっており、エリアによって違いがみられた(図 3-15)。

³³ 第 6 次草津市総合計画で掲げている「将来のまちの構造」に基づき、湖岸・農業・再生ゾーン、まちなか・にぎわいゾーン、丘陵・産業・交流ゾーンの 3 エリアのこと。

カテゴリ・評価指標 (N=)	全体	10・20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
医療・福祉	64.1	64.7	58.8	62.8	63.2	64.2	63.8	72.3
買物・飲食	65.2	78.9	74.7	68.8	71.3	66.9	55.4	48.5
住宅環境	61.0	64.3	75.7	63.5	57.1	60.1	56.7	57.2
移動・交通	49.7	56.2	53.7	52.0	50.4	48.9	47.6	43.5
遊び・娯楽	54.3	64.3	68.6	59.8	55.1	52.3	45.3	43.6
子育て	62.0	70.0	80.0	65.8	58.6	59.8	54.1	56.0
初等・中等教育	61.9	65.0	64.6	61.4	65.2	62.7	59.6	56.9
地域行政	57.8	67.0	68.7	58.4	54.7	55.5	52.4	58.7
デジタル生活	57.7	67.8	67.1	61.0	55.4	58.0	52.4	52.4
公共空間	66.5	80.0	78.5	68.6	64.6	69.2	56.7	57.3
都市景観	53.9	50.2	55.1	52.2	58.3	57.0	53.1	50.3
事故・犯罪	57.1	63.1	59.5	54.7	53.8	57.8	57.6	60.4
自然景観	55.1	59.0	59.8	53.5	59.6	56.5	52.1	49.1
自然の恵み	56.1	56.6	60.1	55.2	56.5	58.1	55.0	53.0
環境共生	62.0	66.9	63.6	62.5	63.0	59.4	62.0	64.4
自然災害	62.6	56.7	60.1	54.8	64.3	61.3	64.7	80.0
地域とのつながり	70.7	49.8	59.9	62.5	65.6	77.6	80.0	80.0
多様性と寛容性	50.2	43.6	46.0	41.2	45.2	49.5	60.5	68.7
自己効力感	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
健康状態	79.5	80.0	80.0	74.7	80.0	80.0	73.1	54.4
文化・芸術	73.9	75.2	80.0	76.4	73.1	79.3	65.0	65.4
教育機会の豊かさ	57.6	68.3	72.7	59.1	54.4	60.3	51.5	48.2
雇用・所得	55.2	67.5	64.9	55.6	56.9	58.9	48.4	44.7
事業創造	54.4	67.6	64.3	53.7	57.2	56.8	47.1	43.1

※偏差値80以上は80と表示

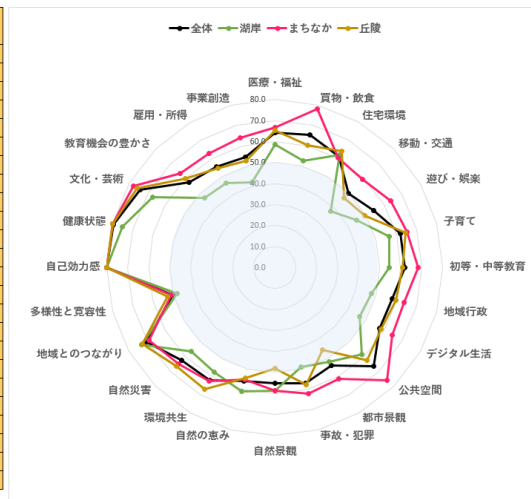


出所 デジタル庁 HP より草津未来研究所作成

図 3-14 主観指標 年齢比較

カテゴリ・評価指標 (N=)	全体	湖岸	まちなか	丘陵
医療・福祉	64.1	58.6	66.8	65.3
買物・飲食	65.2	52.6	78.0	60.2
住宅環境	61.0	62.0	60.1	64.0
移動・交通	49.7	37.9	59.3	46.7
遊び・娯楽	54.3	45.2	63.8	49.4
子育て	62.0	56.5	65.4	64.4
初等・中等教育	61.9	54.7	68.3	60.9
地域行政	57.8	47.5	63.7	59.6
デジタル生活	57.7	46.8	64.7	58.4
公共空間	66.5	58.4	75.8	62.3
都市景観	53.9	51.8	61.3	45.3
事故・犯罪	57.1	49.0	62.2	57.8
自然景観	55.1	58.5	58.7	48.0
自然の恵み	56.1	61.2	55.2	54.4
環境共生	62.0	57.7	62.5	66.9
自然災害	62.6	56.3	64.8	66.3
地域とのつながり	70.7	73.2	69.2	73.0
多様性と寛容性	50.2	48.1	50.9	52.9
自己効力感	80.0	80.0	80.0	80.0
健康状態	79.5	75.2	80.0	80.0
文化・芸術	73.9	67.0	77.5	75.7
教育機会の豊かさ	57.6	47.0	63.5	60.0
雇用・所得	55.2	46.5	62.6	54.4
事業創造	54.4	42.0	63.9	52.6

※偏差値80以上は80と表示



出所 草津未来研究所作成

図 3-15 主観指標 エリア比較

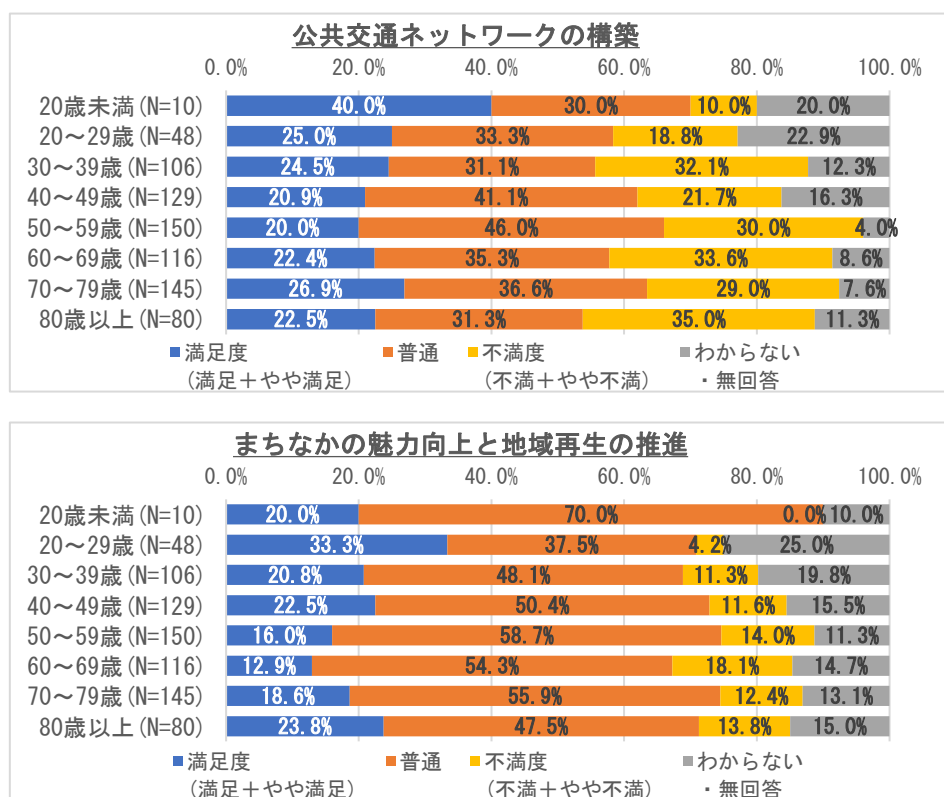
(3) 指標からみる課題

① 偏差値 50 未満の項目

前述したとおり、主観指標において偏差値が 50 未満の項目は「移動・交通」のみである。移動・交通における KPI は、「私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」かどうかといった質問に対しての回答が反映さ

れるが、移動・交通については、高齢になるほど偏差値が低く、エリアでみると湖岸側と丘陵側の偏差値が低くなっている。

KPI とは別に総合計画へ関連付けて考えると、移動・交通に対する総合計画における分野別の施策は「公共交通ネットワークの構築」と「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に当てはまるとされているが、2024(令和6)年度市民意識調査³⁴の結果では、「公共交通ネットワークの構築」における満足度は23.4%³⁵であり、「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」における満足度は19.7%³⁶であった。また、詳しく確認すると、年別の満足度では子育て世代や中高年層において満足度が低くなっていた(図3-16)。



出所 令和6年度市民意識調査結果より未来研究所作成

図3-16 市民意識調査結果(年齢別)

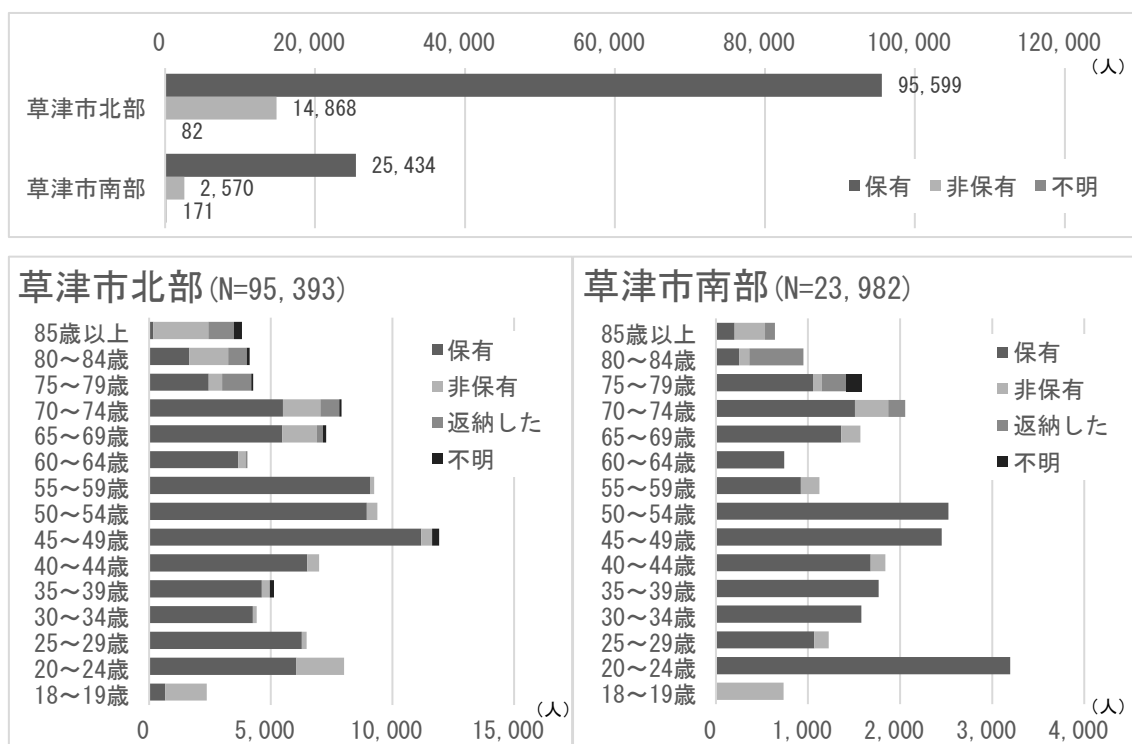
³⁴ 市の取組に対する市民意識を確認し、市政運営の参考とすることを目的として毎年行われている調査。住民基本台帳における18歳以上の市民3,000人を対象として行われており、2024(令和6)年度は10月1日から10月21日までを調査期間として、郵送及びインターネットにより実施された。有効回答数795件。百分率については、調査の有効回答を基数として算出しており、小数点第2位以下を四捨五入しているため、それぞれの数字の合計が必ずしも100.0%にならない。

³⁵ 「満足」「やや満足」と回答した割合を合算している。「満足」と回答した割合は6.5%、「やや満足」と回答した割合は16.9%である。

³⁶ 「満足」「やや満足」と回答した割合を合算している。「満足」と回答した割合は5.4%、「やや満足」と回答した割合は14.3%である。

学区別の結果も確認したが、地域幸福度(Well-Being)指標の結果同様、湖岸側と丘陵側において満足度が低い結果であった。なお、「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」はウォークアブルなまちづくりと関連することから、移動・交通に対する施策となっている。

2021(令和3)年度に行われた第6回近畿圏パーソントリップ調査³⁷によると草津市北部で回答者の86.5%、南部で回答者の90.3%の割合で自動車を保有していた。また、5歳階級別に免許の有無では、子育て世代や中高年層については高齢者よりも免許保有者が多くなっていた(図3-17)。



出所 第6回近畿圏パーソントリップ調査より草津未来研究所作成

図3-17 自動車保有数(上)、免許の有無(下)

本市における主な移動・交通の手段として考えられる公共交通は電車・バスであるが、近年では、バスでは通行が困難な地域の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーである「まめタク」の事業も実施されている。しかしながら、自家用車の保有率は

³⁷人の動き(地域別・交通手段別等の交通実態)を総合的に把握する唯一の調査であり、交通計画、道路計画、防災計画等の検討のための基礎資料として活用されている。草津市における有効回答数は、有効世帯数501世帯(北部390世帯、南部111世帯)、有効個人数1,017人(北部814人、南部203人)であり、回答に統計的処理(母集団に拡大)をして結果を公表している。

高く、子育て世代および中高年層においては車を利用できる方が高齢者より多いことを考えると、子育て世代および中高年層は高齢者よりも公共交通を利用する機会が少ないのではないかと推測される。このことから、移動・交通については、公共交通のサービスレベル向上や充実といったハード的な側面だけでなく、いかに車利用者の移動手段を公共交通へ転換していくのかについても重要であると考えられる。

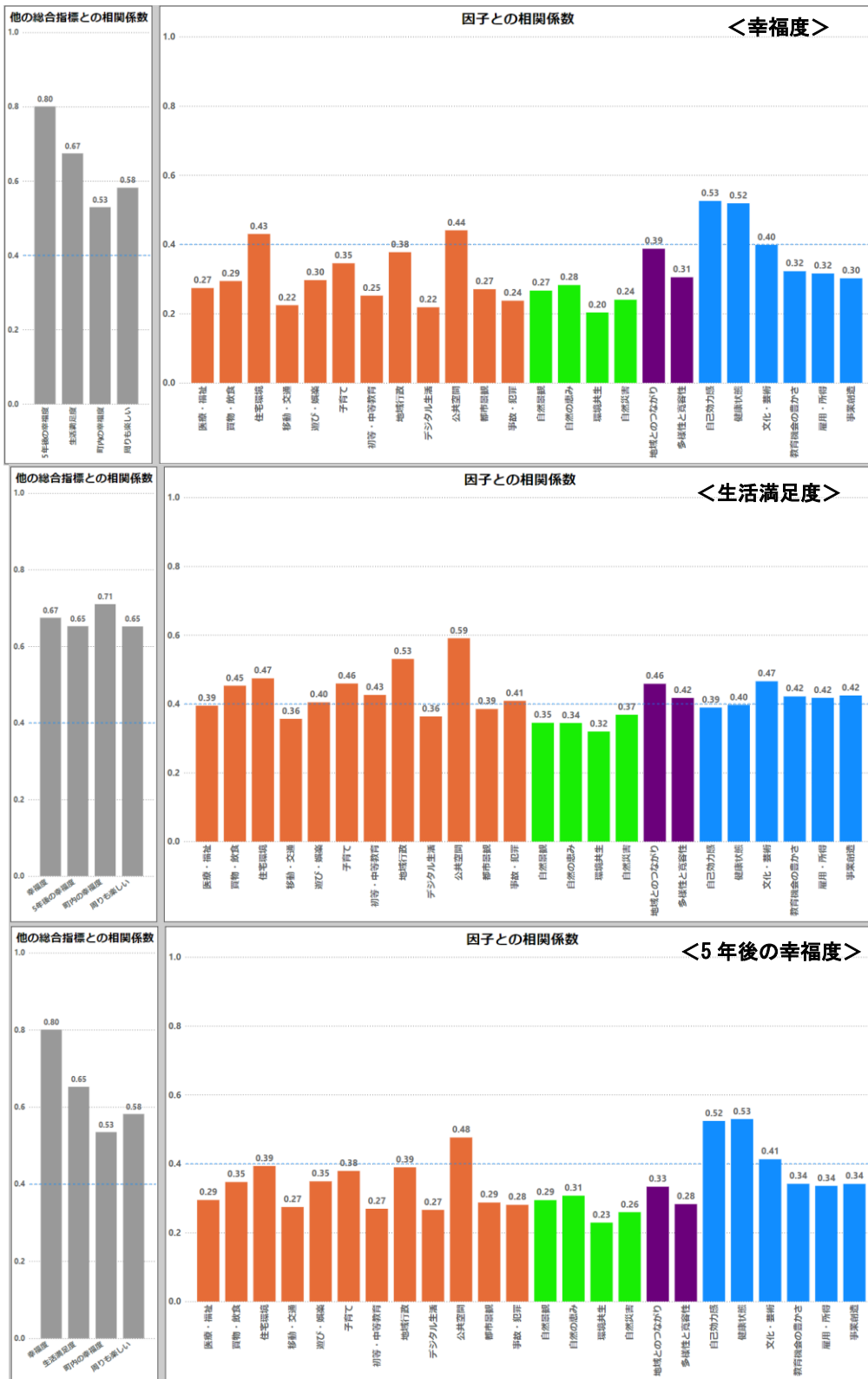
移動・交通は幸福度との相関が確認できなかったが、車から公共交通への転換がウォークアブルなまちづくりの推進へも繋がり、最終的に満足度の向上へも繋がっていくだろう。

②幸福度との相関が高い項目

地域幸福度(Well-Being)指標では幸福度や生活満足度との相関関係を確認することができるが、本市における各指標と幸福度・生活満足度・5年後の幸福度との相関関係を確認すると、3つ全てにおいて相関関係にあると確認されたのは、「公共空間」「健康状態」「文化・芸術」であった。その中でも「健康状態」と「公共空間」は特に相関が高く、当該2項目については草津市民のウェルビーイングにおいて重要な項目であると考えられる(図3-18)。

健康状態におけるKPIは「私は、身体的に健康な状態である」かどうかと「私は、精神的に健康な状態である」かどうかであり、両項目とも偏差値は非常に高いが、精神的に健康であるかどうかの方が、幸福度との相関が高くなっていた。そのことから草津市民のウェルビーイング向上には、精神的な健康に焦点をあてていく必要があると考えられる。

公共空間におけるKPIは「暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい」かどうかと「私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある」かどうかであり、両項目とも偏差値は65を超え高くなっているが、雰囲気が自分にとって心地よいかどうかといった項目が、幸福度等と相関がみられた。そのことから公共施設の運用やまちづくりにおいて、いかに市民が過ごしやすいかどうかといった視点が重要であると考えられる。また、この項目においては、年齢およびエリアによる偏差値の違いがみられることから、対策検討の際は年齢別・エリア別に異なる対策を考える必要があり、移動・交通におけるウォークアブルなまちづくりへも関連するだろう。



出所 デジタル庁 HP より草津未来研究所作成

図 3-18 相関関係

公共空間は健康状態にも影響するといわれている。UN-HABITAT³⁸による「Healthier Cities and Communities Through Public Spaces」³⁹では、公的空間は社会的結束とコミュニティ参加を促進する重要な役割を担っており、精神的な健康に不可欠で、これらは社会的交流、文化的イベント、コミュニティ活動の場を提供し、社会的絆を強化し、社会的孤立や精神的健康問題を軽減するとされている。また、横浜国立大学の野村准教授は「身体が存在する空間や、直接触れる場所、身体から感じとることのできるミクロな場のデザインが、健康まちづくりの促進の面から考えても、とても大切である」としており、いかに公共空間を居心地の良い空間にしていくのかは健幸都市くさつの実現に繋がっていくと考えられる。

また、先の論文では、公共空間は、多機能で包括的なデザインの公的空間を設計することが不可欠であるとされ、使いやすく、多様な年齢層や活動に対応し、安全で活発な健康的生活を促進し、地域のニーズに合わせた空間が求められるとされている。本市が目指すウォーカブルなまちづくりは、公共空間・健康状態の向上に繋がる枠組みとしても有効であると考えられ、ウォーカブルなまちづくりの促進により積極的に外出しやすくなり、身体活動の増加とともに公共空間の利用頻度も高まり、健康状態の改善が期待されると同時に、豊かな公共空間での交流が強化され、精神的健康や幸福度の向上に繋がるだろう。

³⁸ United Nations Human Settlements Programme(国連人間居住計画)のこと。持続可能で環境に優しい都市・住環境の整備を目指す国連機関で、1978(昭和53)年に設立され、ケニアのナイロビに本部を置いている。

³⁹ 2025(令和7)年発行。公共空間(Public Space)と都市健康(Urban Health)の関連性、および健康的な都市を促進するための7つの戦略的アプローチと5つのアクションをまとめた指針(ガイダンスペーパー)。